

卸売市場データ集

平成19年度版

(平成20年4月)

農林水産省総合食料局流通課

目 次

I 卸売市場制度の概要	
(1) 卸売市場の定義	1
(2) 卸売市場の種類と要件	1
(3) 卸売市場の機能	1
(4) 卸売市場の計画的整備	2
(5) 中央卸売市場における取引規制	2
(6) 地方卸売市場における取引規制	3
(7) 卸売市場制度の変遷	4
(8) 平成20年度卸売市場関係予算の概要	6
(9) 卸売市場に係る融資制度	7
(10) 卸売市場に係る税制特例	8
II 卸売市場の現状	
(1) 卸売市場の取引の流れ	9
(2) 卸売市場の数、取扱金額、市場関係業者数	9
(参考1) 卸売市場数の推移	10
(参考2) 卸売市場数の取扱金額の推移	10
(3) 卸売市場経由率の推移	11
III 中央卸売市場関係	
1 中央卸売市場の現状	
(1) 卸売市場の種類と数、取扱金額、市場関係業者数	13
(2) 中央卸売市場の取扱実績の推移	13
2 卸売市場整備の状況	
(1) 第8次卸売市場整備基本方針等の策定	14
(2) 第8次中央卸売市場整備計画の概要	15
(参考1) 中央卸売市場配置図	17
(参考2) 開設都市、市場数、取扱金額一覧	18
3 卸売市場における取引	
(1) 取引形態別推移	19
(2) 委託集荷の割合	19
(参考) 委託手数料率	19
4 卸売業者の状況	
(1) 中央卸売市場卸売業者数の推移	20
(2) 中央卸売市場卸売業者の取扱金額	20
(3) 中央卸売市場の取扱規模別卸売業者数	21
(4) 中央卸売市場の卸売業者数別市場数	21
(5) 中央卸売市場卸売業者の卸売相手先別金額割合	22
5 集荷の状況	
(1) 青果物の中央卸売市場の集荷先別取扱状況	23
(参考) 全国の青果物卸売市場の他市場からの転送による入荷量	24
(2) 水産物の中央卸売市場の集荷先別取扱状況	25
(3) 野菜の集出荷団体等の出荷量	29
(4) 果実の集出荷団体等の出荷量	29

6	仲卸業者等の状況	
(1)	中央卸売市場仲卸業者数の推移	30
(2)	中央卸売市場仲卸業者数の仕入高規模別内訳	30
(3)	中央卸売市場仲卸業者の仕入先及び販売先別割合	31
(4)	中央卸売市場仲卸業者の代金回収状況	31
(5)	中央卸売市場関連事業者数	31
(6)	中央卸売市場売買参加者数の仕入高規模別内訳	32
(7)	中央卸売市場売買参加者の業種別割合	32
7	中央卸売市場の卸売業者及び仲卸業者の経営状況	
(1)	中央卸売市場卸売業者の営業収支の内訳	33
(2)	中央卸売市場卸売業者の収益性比較	33
	(参考) 第8次卸売市場整備基本方針の目標年度における中央卸売市場の 卸売業者従業員1人当たり取扱高の水準	33
(3)	中央卸売市場の仲卸業者の経営動向	34
	(参考) 第8次卸売市場整備基本方針の目標年度における中央卸売市場の 仲卸業者従業員1人当たり取扱高水準	34
IV	地方卸売市場関係	
1	地方卸売市場の現状	
(1)	卸売市場の種類と数、取扱金額、市場関係業者数	35
(2)	地方卸売市場の取扱実績の推移	35
2	地方卸売市場における取引	
(1)	取引形態別推移	36
(2)	委託集荷の割合	36
3	地方卸売市場の卸売業者の状況	
(1)	地方卸売市場卸売業者数等の推移	37
(2)	取扱規模別卸売業者数の推移	37
V	卸売市場の会計	
1	卸売市場会計の現状	
(1)	中央卸売市場開設者の会計の現状	38
(2)	市場建設改良費の財源内訳	38
	(参考1) 地方債の発行額の推移	39
	(参考2) 地方債計画額	39
2	地方公営企業の概要	39
3	地方公共団体の財政の健全化に関する法律	41
VI	その他関連データ	
1	食料品小売業の状況	
(1)	専門小売店の生鮮食料品の販売額	42
(2)	消費者の食料品の購入先別割合	42
(3)	飲食料品小売業の分類別商店数、従業者数及び年間販売額	43
(4)	量販店の生鮮食料品の仕入先別構成	43
2	外食産業の状況	
(1)	外食産業市場規模推計の内訳	44
(2)	外食産業の市場規模の推移	45
(3)	食料消費支出の推移	45
(4)	外食産業の生鮮食料品の仕入先別構成	46

I 卸売市場制度の概要

(1) 卸売市場の定義

卸売市場とは、野菜、果実、魚類、肉類、花き等の生鮮食料品等の卸売のために開設される市場であって、卸売場、自動車駐車場その他の生鮮食料品等の取引及び荷さばきに必要な施設を設けて継続して開場されるものをいう（卸売市場法（以下「法」という。）第2条第2項）。

(2) 卸売市場の種類と要件

要 件		開 設 者 の 認 可 等
中央卸売市場	都道府県、人口20万人以上の市、又はこれらが加入する一部事務組合若しくは広域連合が、農林水産大臣の認可を受けて開設する卸売市場（法第2条第3項）	(1) 開 設 者：地方公共団体 （農林水産大臣認可） (2) 卸 売 業 者：株式会社等 （農林水産大臣許可） (3) 仲 卸 業 者：株式会社、個人等 （開設者許可） (4) 関連事業者：株式会社、個人等 （開設者許可） (5) 売買参加者：株式会社、個人等 （開設者承認）
地方卸売市場	中央卸売市場以外の卸売市場であって、卸売場の面積が一定規模（政令規模：青果市場330㎡、水産200㎡（産地市場は330㎡）、食肉150㎡、花き200㎡）以上のものについて、都道府県知事の許可を受けて開設されるもの（法第2条第4項）	(1) 開 設 者：地方公共団体、株式会社、農協、漁協等 （都道府県知事許可） (2) 卸 売 業 者：開設者の場合と同様 （都道府県知事許可） (3) 仲 卸 業 者：株式会社、個人等 （一般的に開設者の承認、知事への届出） (4) 売買参加者：（仲卸業者の場合と同様）
そ市 の 他場	中央及び地方卸売市場以外の卸売市場	卸売市場法に規定はない。ただし、条例で必要な規制をすることができる。

(3) 卸売市場の機能

- ① 品揃え（商品開発）機能（多種多様な品目の豊富な品揃え）
- ② 集分荷・物流機能（大量単品目から少量多品目への迅速・確実な分荷）
- ③ 価格形成機能（需給を反映した迅速かつ公正な評価による透明性の高い価格形成）
- ④ 決済機能（販売代金の迅速・確実な決済）

(4) 卸売市場の計画的整備

- ① 卸売市場整備基本方針の策定（おおむね5年ごと）（法第4条）
- ② 中央卸売市場整備計画の策定（おおむね5年ごと）（法第5条）
- ③ 都道府県卸売市場整備計画の策定（おおむね5年ごと）（法第6条）

(5) 中央卸売市場における取引規制（主なもの）

(i) 売買取引の公正・効率原則（法第34条）

(ii) 売買取引の方法（法第35条）

開設者が、市場ごとに、業務規程で生鮮食料品等を3つに区分。卸売業者は、それぞれの区分に応じた取引方法により卸売を行う。

1号物品 … せり売又は入札

2号物品 … 一定割合についてはせり売又は入札（最低せり数量）、残りの部分についてはせり売若しくは入札又は相対取引

3号物品 … せり売若しくは入札又は相対取引

注1：1号物品及び2号物品の最低せり数量の部分は、業務規程で定める特別の事情がある場合は、相対取引が可能（開設者の承認要）。

注2：2号物品の残りの部分及び3号物品は業務規程で定める特別の事情がある場合（需給ひっ迫時）は、開設者の指示によりせり売又は入札によらなければならない。

(iii) 市場外にある物品の卸売の禁止（法第39条）

ただし、開設者が指定した場所（場外指定保管場所）及び卸売業者が申請し開設者が承認した開設区域内の場所にある物品又は電子情報処理組織を使用する取引方法により生鮮食料品等の卸売をすること（開設者の承認要）について、市場内に持ち込まなくても卸売が可能（同条第1号及び第2号）。

(iv) 委託手数料以外の報償の收受の禁止（法第41条）→削除（平成21年4月施行）

(v) 差別的取扱いの禁止及び受託拒否の禁止（法第36条）

(vi) 卸売の相手方の制限（法第37条）

仲卸業者及び買参参加者以外の者への卸売の禁止。ただし、業務規程で定めるところにより第三者販売が可能（開設者の承認要）。

① 入荷量が著しく多く残品を生ずるおそれがある場合

② 卸売後残品を生じた場合

③ 開設区域内の他の市場の入荷量を調整するため、その市場の卸売業者に対して卸売をする場合

④ 開設区域外の卸売市場において、他の方法では集荷が著しく困難なものにつき、その市場の卸売業者に対して卸売をする場合

⑤ 卸売業者が、他の卸売市場の卸売業者との間においてあらかじめ締結した集荷の共同化等の契約に基づき、他の卸売市場の卸売業者又は買受人に対して卸売をする場合

⑥ 卸売業者が、農林漁業者等及び食品製造業者等との間においてあらかじめ締結した新商品の開発に必要な国内産の農林水産物の供給に関する契約に基づき、当該食品製造業者等に対して卸売をする場合

(vii) 仲卸業者の業務の規制

仲卸業者は、許可を受けて仲卸しの業務を行う中央卸売市場における業務については、許可に係る取扱品目について販売の委託の引受け及び当該中央卸売市場の卸売業者以外の者から買い入れて販売することをしてはならない。ただし、卸売業者以外の者から買い入れて販売することについては、業務規程に定めるところにより可能（開設者の承認要）。

(6) 地方卸売市場における取引規制

- (i) 売買取引の公正・効率原則（法第61条）
- (ii) 差別的取扱いの禁止（法第61条の2）
- (iii) 売買取引の方法（法第62条）

都道府県の条例で定めるところにより開設者が業務規程をもって定めるところに従い、せり売若しくは入札又は相対取引によらなければならない。

このほか、地域の実情に対応したきめ細かい施策を講じるため、その他必要な事項は、都道府県の条例で定めることとしている（法第68条）。

(7) 卸売市場制度の変遷

	主 な 内 容
中央卸売市場法 大正12年3月30日公布 同年11月1日施行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中央卸売市場の開設者を主務大臣の指定する区域の地方公共団体及び公益法人（特別な場合）に限定 2. 中央卸売市場の開設の認可制と主務大臣に対する在来市場の閉鎖命令権の賦与 3. 中央卸売市場整備に対する補助金の交付 4. 卸売業者について地方長官の営業許可制 5. セリ売の原則
昭和31年改正 昭和31年6月22日公布 同年9月20日施行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中央卸売市場を開設できる指定区域の基準（政令一人口15万人以上）の設定 2. 開設者を地方公共団体に限定 3. 卸売業者の許可権限を農林大臣に変更 4. 開設者に対する卸売業者の最高限度の設定権の賦与と卸売業者の許可に当たっての開設者の意見の尊重義務 5. 農林大臣の認可を受けた卸売業者の合併、営業譲渡及び協定の締結に関し、独占禁止法の適用除外 6. 仲買業者の売買参加に関する規定の新設 7. 類似市場の届出制の新設
昭和33年改正 昭和33年5月1日公布 同年6月30日施行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中央卸売市場の名称使用制限 2. 開設者に対する卸売業者の取引方法の制限権賦与 3. 卸売人の純資産額に関する規定の新設
昭和36年改正 昭和36年11月16日公布 37年1月15日施行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中央卸売市場の開設・整備に関する計画の樹立とその円滑な実施を図るための措置（勧告及び財政援助）についての規定の新設整備 2. 卸売業者の兼業業務の届出制の新設 3. 卸売業者の業務会計に関する改善措置命令、役員解任命令等卸売業者に対する監督規定の整備 4. 中央卸売市場審議会の設置
卸売市場法 昭和46年4月3日公布 同年7月1日施行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 卸売市場整備基本方針及び中央卸売市場整備計画（農林大臣）並びに都道府県卸売市場整備計画（都道府県知事） 2. 卸売市場整備に対する国の助成 3. 中央卸売市場開設区域の指定と農林水産大臣による開設の認可制 4. 農林水産大臣による卸売業者の許可制と卸売業者に対する監督規定の整備 5. 開設者による仲卸業者の許可制と売買参加者の承認制 6. セリ・入札及び委託集荷の原則、相対取引、買付集荷、見本取引等の規定の整備 7. 地方卸売市場の開設及び卸売業者に関する都道府県知事の許可制と取引規定の整備

	主 な 内 容
平成11年改正 平成11年7月26日公布 同年7月26日施行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市場関係業者の経営体質の強化 <ol style="list-style-type: none"> (i) 卸・仲卸の経営体質強化 <ol style="list-style-type: none"> ①事業譲受け・合併による大型化 ②仲卸業者の共同事業による業者数の適正化 ③そのための金融上の支援措置 (ii) 卸売業者の財務の健全化 <ol style="list-style-type: none"> ①流動比率等の指導基準の明確化 ②卸売業者に対する経営改善命令等 2. 取引方法の改善 <ol style="list-style-type: none"> (i) 公正・公開・効率の原則の確立 (ii) 市場・品目ごとに、関係者の意見を聴いて、開設者が取引方法を業務規程(条例)で設定 <ol style="list-style-type: none"> ①相対の価格・数量を公表 ②最低せり数量の設定 ③市場取引委員会による改善措置 (iii) 市場関係者で構成する市場取引委員会の設置 (iv) 卸売業者による取引結果の公表等 (v) 確実な決済確保の明示 (vi) 商物一致・委託集荷規制の緩和 3. 卸売市場の再編の円滑化 開設者をより広域的な主体へ変更する場合に必要な規定の整備
平成16年改正 平成16年6月9日公布 同年6月9日施行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 食の安全・安心への対応 卸売市場における品質管理の徹底 <ol style="list-style-type: none"> ①卸売市場整備基本方針等において品質管理の高度化のための措置を規定 ②開設者が業務規程において品質管理の方法を規定 2. 規制の弾力化 <ol style="list-style-type: none"> (i) 商物一致規制の緩和 規格性のある物品について電子商取引を行う場合、市場内に現物を搬入せずに卸売を行うことが可能 (ii) 買付集荷の自由化 (iii) 第三者販売・直荷引きの弾力化(省令対応) 生産者や外食・加工・小売業者等と、卸・仲卸との連携強化や地方の卸売市場のネットワーク化を図るため、規制を緩和 3. 市場機能の強化 <ol style="list-style-type: none"> (i) 卸売市場の再編の促進 <ol style="list-style-type: none"> ①中央卸売市場整備計画に、地域の特性・要望に十分配慮し市場ごとの自主性を基本に、運営の広域化又は地方卸売市場への転換が必要な市場の位置付け ②卸売市場の再編を進めるための手続規定を整備 (ii) 卸売手数料の弾力化(平成21年4月から施行) (iii) 業務内容の多角化 <ol style="list-style-type: none"> ①兼業等の届出制を廃止 ②市場外での販売活動に関する規制を緩和 (iv) 仲卸業者に対する財務基準の明確化 (v) 取引情報公表の充実

(8) 平成20年度卸売市場関係予算の概要

1. 卸売市場施設整備対策（継続） 強い農業づくり交付金24,914(34,067)百万円の内数

- (1) 国民生活に必要な生鮮食料品等を供給する卸売市場は、消費者の多種多様なニーズに対応した豊富な品揃え、効率的な集分荷、公正な価格形成等を通じ、生産から消費への橋渡しの役割を担い、生鮮食料品等の安定供給に必要な不可欠なものとなっており、産地と消費者を結ぶ基礎的な社会インフラとしての性格を有している。
- (2) しかし、近年、卸売市場経由率の低下、市場関係事業者の経営悪化や消費者の安全志向の高まりが進展しており、生産者及び実需者が安心して利用できる卸売市場の確立に向け、卸売市場における流通の効率化や品質管理の徹底等を図ることが急務となっている。
- (3) こうした状況を踏まえ、中央卸売市場の再編や地方卸売市場の統合・連携等、卸売市場の再編・合理化を推進するため、卸売市場における適正な品質管理の推進、卸売市場の再編等に対する支援措置を引き続き講じる。

① 中央卸売市場施設整備タイプ

中央卸売市場整備計画に即して計画的に実施する施設の改良、造成又は取得に対し支援

② 卸売市場再編促進施設整備タイプ

地域の特性を活かした中央卸売市場の再編に係る、共同集出荷施設の整備、中央卸売市場から地方卸売市場に転換した卸売市場が実施する施設の整備、廃止市場における施設の撤去に対し支援

③ 卸売市場活性化等事業タイプ

P F I 法の適用を受けて行う施設の整備や事業協同組合等が行う市場機能の強化等に資する施設の整備に対し支援

④ 地方市場施設整備タイプ

地方卸売市場が地域拠点市場として取り組む他の卸売市場との統合又は連携に必要な施設の整備に対し支援

事業実施主体

地方公共団体等

補助率

定額（4 / 10 以内、1 / 3 以内）

事業実施期間

平成17年度～平成21年度

(参考) 農林漁業金融公庫融資枠

卸売市場施設

55億円（55億円）

2. 卸売市場連携物流最適化推進事業（継続）

49(55)百万円

地方又は大都市近郊の卸売市場の集荷力の向上を図るとともに、出荷者の出荷コストの軽減や消費者に対する鮮度の高い地域農水産物の供給機能の向上にも資するよう、また、「食料・農業・農村基本計画」に定められた卸売市場の再編・合理化を推進する観点から、産地、市場関係者等の地域の流通関係者による物流最適化のための連携手法の検討と共同集荷等の連携したシステムに基づく最適な物流システム確立のための実証を行う。

3. 商物分離直接流通成果重視事業（継続）

141(145)百万円

卸売市場におけるせり・入札、相対取引などの多様な取引形態に対応した電子商取引システムを開発し、電子商取引結果に基づく出荷者から小売業者等へのダイレクト物流（商物分離直接流通）を実現することにより、取引業務や市場内の物流コストの縮減等が可能となる物流システムを実証・構築する。

(9) 卸売市場に係る融資制度（農林漁業金融公庫食品流通改善資金）

生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化と国民消費生活の安定向上に果たすべき卸売市場の重要な役割にかんがみて、昭和43年、農林漁業金融公庫に卸売市場近代化資金制度が創設され、同公庫から民営地方卸売市場の整備、中央卸売市場及び地方卸売市場の卸売業者及び仲卸業者の業務の近代化に必要な施設の整備について長期、低利資金の融通が行われることとなり、もって生鮮食料品等の流通の合理化と消費の安定的な拡大を図る。

ア 貸付け金の使途

a 卸売市場（付設集団売場を含む）施設（地方公共団体を除く）

b 卸売業者施設

倉庫、冷蔵庫、計算センター、運搬機械、処理加工施設、事務用機械、従業員宿舎又は場内事務所

c 仲卸業者施設

倉庫、冷蔵庫、計算センター、配達センター、運搬機械、処理加工施設、事務用機械、従業員宿舎又は仲卸店舗設備

イ 貸付けの相手方

a 卸売市場（付設集団売場を含む）の開設者（地方公共団体を除く）

b 卸売市場の卸売業者若しくはその組織する法人

c 卸売市場の仲卸業者若しくはその組織する法人

ウ 償還期限

a 卸売市場施設：25年以内（うち据置き5年以内）

b 卸売業者施設：15年以内（うち据置き3年以内）

c 仲卸業者施設：15年以内（うち据置き3年以内）

エ 貸付限度額

a 卸売市場施設：資本の額又は出資の総額が1億円を超え、かつ、その常時使用する従業員の数が100人を超える者の負担する額の40%、それ以外のものは、負担する額の80%

b 卸売業者施設及び仲卸業者施設：資本の額又は出資の総額が1億円を超え、かつ、その常時使用する従業員の数が100人を超える者の負担する額の40%、それ以外のものは、負担する額の70%又は業者の規模・施設の内容等に応じて定める額のいずれか低い額

(10) 卸売市場に係る税制特例

1. 国 税

(1) 所得税・法人税の特例

- ① 食品流通構造改善促進法の食品商業集積施設整備事業の認定を受けた第三セクターへ、当該事業の用に供するための土地を譲渡する場合の譲渡所得について1,500万円までの特別控除（適用期限：なし）
- ② 卸売市場用地を土地収用法により収用された場合の譲渡所得の特別控除
土地収用法の規定に基づいて収用され、補償金等を取得し代替資産を取得した場合の、課税の免除又は5,000万円までの課税の特例（適用期限：なし）
- ③ 特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例
都市計画に示される卸売市場整備地区外の土地及び構築物を譲渡し、卸売市場整備地区内に事業用資産を取得した場合の課税の特例（適用期限：法人23.3.31、個人23.12.31）

(2) 登録免許税の特例

卸売業者及び仲卸業者の合併等の場合の登録免許税の軽減（適用期限：21.3.31）→平成18年度より対象から地方卸売市場開設者が除外、平成20年度に軽減率引き上げ

(3) 地価税の特例（当分の間、課税の停止）

地方卸売市場の用に供されている土地等については非課税（適用期限：なし）

2. 地方税

(1) 固定資産税の特例

- ① 農業協同組合、同連合会、農事組合法人等が、農林漁業金融公庫（食品流通改善施設－卸売市場近代化施設）の貸付を受けて取得した共同利用の機械及び装置については、3年度分課税標準となる価格は2分の1（適用期限：なし）
- ② 地域拠点市場の開設者が他の卸売市場と連携して食品流通構造改善促進法の卸売市場機能高度化事業に基づく卸売市場の機能の高度化を図る取組を行う場合又は同事業の認定を受けた拠点となる地方卸売市場が連携する他の卸売市場と合併し、合併後の地方卸売市場の規模が地域拠点市場と同等となる場合に、当該卸売市場の開設者・卸売業者・仲卸業者が直接その本来の業務の用に供する家屋及び償却資産（連携して卸売市場の機能の高度化を図る取組を行う場合は新規に取得した部分のみ）について、5年度分課税標準となる価格は3分の2（適用期限：22.3.31）

(2) 不動産取得税の特例

卸売市場近代化資金の貸付を受けて取得したものの課税標準は、価格から融資額を控除した価額（適用期限：なし）

(3) 特別土地保有税の特例（課税の停止）

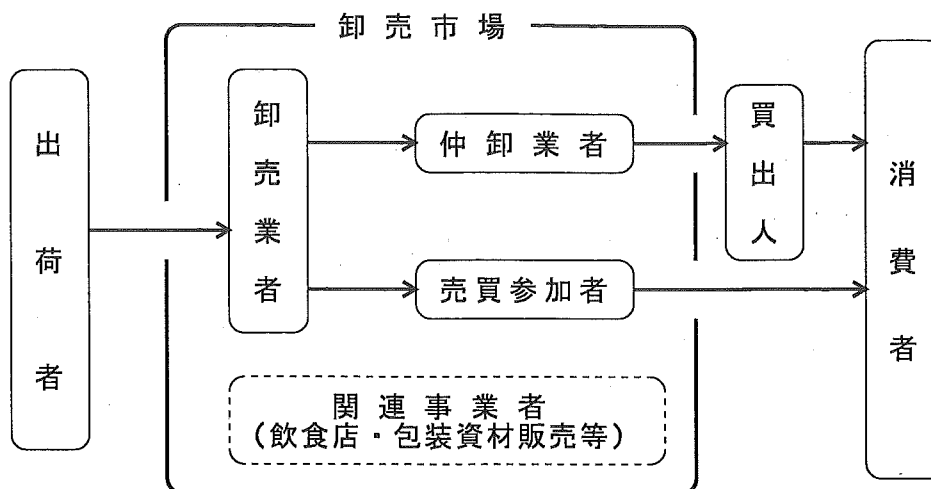
卸売市場の用に供する土地については非課税（適用期限：なし）

(4) 事業所税の特例

卸売市場及びその機能を補完する施設については非課税（適用期限：なし）

Ⅱ 卸売市場の現状

(1) 卸売市場の取引の流れ



(2) 卸売市場の数、取扱金額、市場関係業者数

	市場数	取扱金額 (億円)	卸売業者数	仲卸業者数	売買参加者数
中央卸売市場	81(52都市)	46,796	228	4,796	40,424
うち青果	66(51都市)	20,685	91	1,846	19,254
水産物	50(44都市)	21,779	87	2,735	7,568
食肉	10(10都市)	2,477	10	85	1,796
花き	24(20都市)	1,551	31	105	11,340
その他	7(5都市)	304	10	25	466
地方卸売市場	1,259(うち公設151)	34,589	1,484	2,416	148,415

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

注1：(中央)市場数、卸売業者数：19年度末、他の業者数：18年度末、取扱金額：18年度
(地方)市場数、業者数：18年度当初、取扱金額：17年度

注2：中央卸売市場の総合市場は53、青果物単独市場は13、水産物単独市場は5である。

注3：中央卸売市場の卸売業者数の合計と内訳が一致しないのは、花き市場の卸売業者のうち1社が青果の卸売業者を兼ねていることによる。

注4：平成20年4月1日に呉市中央卸売市場、下関市中央卸売市場及び佐世保市中央卸売市場干尽市場(花き部)が地方卸売市場に転換したことにより、平成20年4月現在の市場数は全体で79(50都市)、うち青果で64(49都市)、水産で49(43都市)、花きで23(19都市)である。

(参考1) 卸売市場数の推移

年度	中央卸売市場	地方卸売市場	地方卸売市場		
			公 設	第三セクター	民 設
5	88	1,571	154	33	1,384
6	88	1,547	155	32	1,360
7	88	1,521	155	34	1,332
8	87	1,500	157	37	1,306
9	87	1,484	156	37	1,291
10	87	1,465	156	38	1,271
11	87	1,447	158	38	1,251
12	87	1,427	157	38	1,232
13	86	1,390	157	38	1,195
14	86	1,351	154	37	1,160
15	86	1,325	152	38	1,135
16	86	1,304	152	36	1,116
17	86	1,286	150	39	1,097
18	84	1,259	151	37	1,071
19	81				

資料:農林水産省総合食料局流通課調べ

注:中央卸売市場については各年度末現在、地方卸売市場については各年度当初の数値である。

(参考2) 卸売市場の取扱金額の推移

(単位:億円)

年度	中央卸売市場計	中央卸売市場計		地方卸売市場計	地方卸売市場計	
		青 果	水産物		青 果	水産物 (消費地)
5	64,397	28,234	31,477	54,645	20,128	13,624
6	62,624	27,574	30,415	51,714	19,853	13,251
7	61,090	26,249	30,046	51,032	18,866	12,974
8	61,579	26,085	30,519	47,873	18,441	12,752
9	60,669	25,567	30,566	47,327	17,633	12,411
10	60,784	27,143	29,292	48,059	18,798	12,108
11	56,983	24,115	28,711	44,858	16,736	11,686
12	54,518	23,240	27,177	42,371	15,835	10,916
13	51,164	21,565	25,869	38,432	14,634	10,359
14	51,903	22,654	25,206	38,476	15,169	9,886
15	49,275	21,662	23,477	36,794	14,652	9,456
16	48,883	21,800	22,735	36,362	14,775	8,862
17	46,674	20,299	22,035	34,589	13,671	8,410
18	46,796	20,685	21,779			

資料:農林水産省総合食料局流通課調べ

(3) 卸売市場経由率の推移

(単位:%)

区分 年度	青果		水産物	食肉		花き		
	野菜	果実		牛肉	豚肉			
元	82.7	85.3	78.0	74.6	23.5	43.4	13.5	83.0
2	81.6	84.7	76.1	72.1	22.6	38.2	14.0	82.3
3	80.3	82.5	76.2	76.7	19.6	34.1	12.3	86.6
4	79.4	85.1	69.9	75.6	17.9	28.8	11.7	83.1
5	79.8	84.5	72.0	70.2	16.3	22.7	12.1	85.8
6	74.5	82.4	62.8	70.2	16.0	22.5	11.5	85.1
7	74.0	80.5	63.4	67.6	15.5	21.5	11.1	81.9
8	74.6	82.3	61.7	69.4	14.9	21.5	10.6	84.1
9	74.6	82.8	61.6	71.0	15.1	20.4	11.2	85.5
10	74.3	81.8	61.7	71.6	15.5	20.3	12.1	85.6
11	70.9	79.4	57.2	68.6	16.7	22.5	12.8	83.7
12	70.4	78.4	57.6	66.2	17.1	23.3	12.6	79.1
13	68.9	78.7	54.1	62.5	14.3	18.5	11.8	79.6
14	69.9	79.3	55.5	61.2	13.4	17.7	11.0	79.7
15	69.1	78.6	54.0	63.2	12.2	15.8	10.3	80.9
16	65.8	76.8	49.0	62.9	11.6	17.3	9.0	82.6
17	64.8	75.4	48.6	61.3	10.3	16.4	7.5	82.8

資料:農林水産省「食料需給表」等により推計

(参考)

(単位:千トン、花きは億円)

年度、項目	区分	青果		水産物	食肉		花き		
		野菜	果実		牛肉	豚肉			
元 年	総流通量(A)	23,661	15,113	8,548	8,744	3,179	1,059	2,120	5,247
	市場経由量(B)	19,558	12,888	6,670	6,520	745	460	286	4,355
	市場経由率(B)/(A)	82.7%	85.3%	78.0%	74.6%	23.5%	43.4%	13.5%	83.0%
	中央卸売市場の取扱量(C)	11,597	7,645	3,952	5,651	366	243	124	559
	中央卸売市場のシェア(C)/(A)	49.0%	50.6%	46.2%	64.6%	11.5%	22.9%	5.8%	10.7%
5 年	総流通量(A)	23,313	14,585	8,728	8,245	3,493	1,405	2,088	6,465
	市場経由量(B)	18,602	12,322	6,280	5,789	571	319	252	5,549
	市場経由率(B)/(A)	79.8%	84.5%	72.0%	70.2%	16.3%	22.7%	12.1%	85.8%
	中央卸売市場の取扱量(C)	11,222	7,556	3,666	4,764	247	147	101	1,228
	中央卸売市場のシェア(C)/(A)	48.1%	51.8%	42.0%	57.8%	7.1%	10.4%	4.8%	19.0%
10 年	総流通量(A)	23,248	14,541	8,707	8,029	3,600	1,505	2,095	6,796
	市場経由量(B)	17,265	11,897	5,368	5,751	559	306	253	5,819
	市場経由率(B)/(A)	74.3%	81.8%	61.7%	71.6%	15.5%	20.3%	12.1%	85.6%
	中央卸売市場の取扱量(C)	10,382	7,241	3,141	4,780	245	148	97	1,573
	中央卸売市場のシェア(C)/(A)	44.7%	49.8%	36.1%	59.5%	6.8%	9.8%	4.6%	23.1%
12 年	総流通量(A)	24,312	15,003	9,309	8,400	3,784	1,576	2,208	6,345
	市場経由量(B)	17,120	11,757	5,363	5,561	646	367	279	5,019
	市場経由率(B)/(A)	70.4%	78.4%	57.6%	66.2%	17.1%	23.3%	12.6%	79.1%
	中央卸売市場の取扱量(C)	10,534	7,360	3,174	4,746	251	151	100	1,431
	中央卸売市場のシェア(C)/(A)	43.3%	49.1%	34.1%	56.5%	6.6%	9.6%	4.5%	22.6%
13 年	総流通量(A)	24,667	14,856	9,811	8,675	3,603	1,338	2,265	6,140
	市場経由量(B)	16,993	11,688	5,305	5,423	515	248	267	4,886
	市場経由率(B)/(A)	68.9%	78.7%	54.1%	62.5%	14.3%	18.5%	11.8%	79.6%
	中央卸売市場の取扱量(C)	10,360	7,225	3,135	4,674	221	131	90	1,530
	中央卸売市場のシェア(C)/(A)	42.0%	48.6%	32.0%	53.9%	6.1%	9.8%	4.0%	24.9%
14 年	総流通量(A)	23,626	14,337	9,289	8,475	3,630	1,283	2,347	6,151
	市場経由量(B)	16,523	11,370	5,153	5,189	486	227	259	4,900
	市場経由率(B)/(A)	69.9%	79.3%	55.5%	61.2%	13.4%	17.7%	11.0%	79.7%
	中央卸売市場の取扱量(C)	10,264	7,215	3,049	4,497	248	153	95	1,583
	中央卸売市場のシェア(C)/(A)	43.4%	50.3%	32.8%	53.1%	6.8%	11.9%	4.0%	25.7%
15 年	総流通量(A)	23,094	14,236	8,858	8,042	3,667	1,248	2,419	5,925
	市場経由量(B)	15,967	11,185	4,782	5,085	447	197	250	4,791
	市場経由率(B)/(A)	69.1%	78.6%	54.0%	63.2%	12.2%	15.8%	10.3%	80.9%
	中央卸売市場の取扱量(C)	9,903	7,062	2,841	4,395	224	135	89	1,563
	中央卸売市場のシェア(C)/(A)	42.9%	49.6%	32.1%	54.7%	6.1%	10.8%	3.7%	26.4%
16 年	総流通量(A)	23,294	14,063	9,231	7,837	3,681	1,151	2,530	5,686
	市場経由量(B)	15,322	10,796	4,526	4,926	426	199	227	4,699
	市場経由率(B)/(A)	65.8%	76.8%	49.0%	62.9%	11.6%	17.3%	9.0%	82.6%
	中央卸売市場の取扱量(C)	9,533	6,830	2,703	4,328	230	141	89	1,576
	中央卸売市場のシェア(C)/(A)	40.9%	48.6%	29.3%	55.2%	6.2%	12.3%	3.5%	27.7%
17 年	総流通量(A)	23,791	14,319	9,472	7,718	3,691	1,151	2,540	5,486
	市場経由量(B)	15,407	10,803	4,604	4,734	380	189	191	4,543
	市場経由率(B)/(A)	64.8%	75.4%	48.6%	61.3%	10.3%	16.4%	7.5%	82.8%
	中央卸売市場の取扱量(C)	9,583	6,853	2,730	4,129	215	132	83	1,532
	中央卸売市場のシェア(C)/(A)	40.3%	47.9%	28.8%	53.5%	5.8%	11.5%	3.3%	27.9%

資料:農林水産省「食料需給表」等により推計

(注)1. 得られる資料の中で市場間取引等の重複分を除いて推計したものである。

2. 塩干・加工品の取扱量は原魚換算している。

3. 食肉についてはラウンドしたため、計算値が合わないことがある。

4. 中央卸売市場の取扱量には、転送分を含んでいる。

5. 青果については食料需給表の野菜の対象品目が見直されたため、平成15年以前について再推計を行った。

Ⅲ 中央卸売市場関係

1 中央卸売市場の現状

(1) 卸売市場の種類と数、取扱金額、市場関係業者数

	市場数 (19年度末)	取扱金額 (18年度) 億円	卸売業者数 (19年度末) (経営体数)	仲卸業者数 (18年度末)	売買参加者数 (18年度末)
中央卸売市場	81市場 (52都市)	46,796	228	4,796	40,424
青果	66市場 (51都市)	20,685	91	1,846	19,254
水産物	50市場 (44都市)	21,779	87	2,735	7,568
食肉	10市場 (10都市)	2,477	10	85	1,796
花き	24市場 (20都市)	1,551	31	105	11,340
その他	7市場 (5都市)	304	10	25	466

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

(注) 1. 中央卸売市場の総合市場は53、青果物単独市場は13、水産物単独市場は5である。

2. 花き市場の卸売業者のうち1社が青果の卸売業者を兼ねている。

1. 平成20年4月1日に呉市中央卸売市場、下関市中央卸売市場及び佐世保市中央卸売市場千尺市場(花き部)が地方卸売市場に転換したことにより、平成20年4月現在の市場数は全体で79(50都市)、うち青果で64(49都市)、水産で49(43都市)、花きで23(19都市)である。

(2) 中央卸売市場の取扱実績の推移

(単位：数量=千トン、金額=億円)

区分		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
青果	野菜	数量	7,619	7,656	7,669	7,544	7,414	7,463	7,396	7,381	7,214	7,086	6,835	6,865	6,911
		金額	16,618	15,909	15,656	16,359	17,263	14,972	14,333	13,165	14,510	13,921	13,932	13,298	13,485
	果実	数量	3,593	3,410	3,225	3,354	3,104	3,171	3,129	3,158	2,970	2,808	2,653	2,684	2,318
		金額	10,555	9,947	10,033	8,811	9,483	8,764	8,556	8,068	7,819	7,435	7,569	7,001	7,200
	計	数量	11,348	11,330	11,024	11,029	10,648	10,761	10,649	10,664	10,306	10,012	9,602	9,549	9,229
		金額	27,574	26,249	26,085	25,567	27,143	24,115	23,240	21,565	22,654	21,662	21,800	20,299	20,685
水産物	生鮮	数量	1,647	1,657	1,662	1,689	1,651	1,658	1,615	1,572	1,488	1,478	1,417	1,410	1,318
		金額	13,302	13,329	13,463	13,459	12,895	12,800	12,171	11,556	11,092	10,616	10,173	10,057	9,978
	冷凍	数量	972	967	924	847	846	851	845	847	831	768	745	672	616
		金額	8,509	8,211	8,512	8,170	7,789	7,575	7,115	6,772	6,620	5,966	5,810	5,482	5,455
	加工	数量	1,067	1,056	1,056	1,114	1,089	1,064	1,037	1,002	996	977	943	894	850
		金額	8,470	8,382	8,419	8,816	8,485	8,244	7,788	7,445	7,399	6,803	6,668	6,391	6,262
	計	数量	3,706	3,698	3,660	3,665	3,602	3,587	3,513	3,438	3,330	3,238	3,120	2,989	2,797
		金額	30,415	30,046	30,519	30,566	29,292	28,711	27,177	25,869	25,206	23,477	22,735	22,035	21,779
食肉	牛	数量	148	177	147	144	144	147	147	129	145	139	137	131	131
		金額	1,875	2,014	1,995	2,089	1,974	1,889	1,949	1,421	1,764	1,866	2,084	2,113	2,103
	豚	数量	99	70	96	100	95	94	93	87	91	93	88	82	80
		金額	400	333	450	464	405	385	373	405	388	364	376	357	353
	その他	金額	17	10	12	16	16	16	16	15	12	13	17	21	21
計	金額	2,292	2,356	2,457	2,569	2,394	2,289	2,339	1,841	2,164	2,243	2,477	2,490	2,477	
花き	金額	1,270	1,396	1,476	1,525	1,562	1,474	1,392	1,556	1,555	1,581	1,553	1,537	1,551	

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

(注) 1. 青果及び水産物の計欄は、それぞれが取扱うその他物品を含む。

2. 数量は製品ベースの重量であり、生鮮換算していない。

2 卸売市場整備の状況

(1) 第8次卸売市場整備基本方針等の策定

卸売市場法では、農林水産大臣は、概ね5年ごとに、卸売市場整備基本方針及び中央卸売市場整備計画を策定・公表し、これに基づき中央卸売市場等の整備を推進することとされており、平成16年10月1日に第8次卸売市場整備基本方針が、平成17年3月31日に第8次中央卸売市場整備計画（初年度：平成17年度、目標年度：平成22年度）がそれぞれ策定・公表された。

その後、平成17年11月1日に第8次中央卸売市場整備計画の変更・公表、平成18年4月1日に第8次卸売市場整備基本方針及び第8次中央卸売市場整備計画の変更（同年4月3日付け公表）、平成18年7月1日に第8次中央卸売市場整備計画の変更（同年7月3日付け公表）、平成19年2月20日に第8次中央卸売市場整備計画の変更（同年3月1日付け公表）、平成19年4月1日に第8次中央卸売市場整備計画の変更（同年4月2日付け公表）がそれぞれ行われた。

<内 容>

① 第8次卸売市場整備基本方針

卸売市場については、全国的な配置の進展を踏まえて、今後は、卸売市場における品質管理の高度化等の機能強化、既設の中核的な中央卸売市場の再整備、地方の卸売市場における集荷力の強化を図るための市場相互の連携した集荷販売活動の促進、卸売市場の取引における情報技術の活用の促進等を基本とし、我が国の食文化、生活文化を支える基幹的流通機構という役割を果たし、生鮮食料品等の安定供給に貢献し得るよう、整備及びその運営を行うものとする。

② 第8次中央卸売市場整備計画

東京都中央卸売市場（豊洲地区）、新潟市中央卸売市場（茗荷谷・西山地区）及び名古屋市中央卸売市場（南部地区）で移転新設を行うほか、札幌市中央卸売市場、金沢市中央卸売市場、名古屋市中央卸売市場本場、大阪市中央卸売市場東部市場、神戸市中央卸売市場本場、福岡市中央卸売市場青果市場及び佐世保市中央卸売市場干尽市場等において増改築事業を行う。また、取扱品目について、東京都中央卸売市場（豊洲地区）において野菜、果実及びこれらの加工品、生鮮水産物及びその加工品、新潟市中央卸売市場（茗荷谷・西山地区）において野菜、果実及びこれらの加工品、生鮮水産物及びその加工品、花き及び名古屋市中央卸売市場（南部地区）において肉類及びその加工品を設定する。

- (2) 第8次中央卸売市場整備計画の概要
- 平成17年3月31日策定
 平成17年11月1日変更
 平成18年4月1日変更
 平成18年7月1日変更
 平成19年2月20日変更
 平成19年4月1日変更
 平成19年5月21日変更

1 計画の期間

平成17年度～平成22年度

2 施設の整備及び管理の効率化

- ① 既存施設の有効活用
- ② PFI事業の活用
- ③ 整備手法の多様化
- ④ 厳正な評価と透明性の確保
- ⑤ 管理業務のアウトソーシング

3 施設整備により見込まれる効果

- ① 環境負荷の軽減
- ② 物品鮮度の保持
- ③ 物品評価の改善
- ④ 集荷力の向上
- ⑤ 物流の迅速化
- ⑥ 物流コスト等の削減

4 再編措置への取組を推進することが必要と認められる中央卸売市場

	中央卸売市場の名称	再編措置の内容
再編基準に該当する中央卸売市場	釧路市中央卸売市場	平成18年4月に地方卸売市場へ転換する
	川崎市中央卸売市場 南部市場	平成19年4月に地方卸売市場へ転換する
	藤沢市中央卸売市場	平成19年4月に地方卸売市場へ転換する
	三重県中央卸売市場	水産物部について、平成19年4月に地方卸売市場へ転換する
	尼崎市中央卸売市場	平成19年4月に地方卸売市場へ転換する
	呉市中央卸売市場	平成20年4月に地方卸売市場へ転換する
	下関市中央卸売市場	平成20年4月に地方卸売市場へ転換する
	松山市中央卸売市場 中央市場	花き部について、平成22年度末までに地方卸売市場へ転換する
	松山市中央卸売市場 水産市場	平成22年度末までに地方卸売市場へ転換する
	福岡市中央卸売市場 東部市場	平成26年度末までに福岡市中央卸売市場 青果市場と統合し、廃止する
佐世保市中央卸売市場 干尽市場	花き部について、平成20年4月に地方卸売市場へ転換する	
上記以外	大分市中央卸売市場	平成18年4月に地方卸売市場へ転換する

(注) 釧路市中央卸売市場、松山市中央卸売市場中央市場及び佐世保市中央卸売市場干尽市場については花き部、三重県中央卸売市場については水産物部が再編基準に該当する。

5 取扱品目の適正化を図ることが必要と認められる中央卸売市場

中央卸売市場の名称	設定又は変更を必要とする取扱品目
東京都中央卸売市場 (新設市場-豊洲地区)	野菜、果実及びこれらの加工品 生鮮水産物及びその加工品
新潟市中央卸売市場 (新設市場-荻谷・西山地区)	野菜、果実及びこれらの加工品 生鮮水産物及びその加工品 花き
名古屋市中央卸売市場 (新設市場-南部地区)	肉類及びその加工品

6 施設の改善を図ることが必要と認められる中央卸売市場

		市場数	中央卸売市場の名称
新設市場	新設	—	
	移転新設	3 [▲ 3]	東京都中央卸売市場(豊洲地区)[青果物・水産物] 新潟市中央卸売市場(荻谷・西山地区)[青果物・水産物・花き] 名古屋市中央卸売市場(南部地区)[食肉] 【上記市場の整備に伴い廃止する市場】 東京都中央卸売市場築地市場 新潟市中央卸売市場 名古屋市中央卸売市場高畑市場
既設市場	大規模な増改築事業	7 [▲ 1]	札幌市中央卸売市場 金沢市中央卸売市場 名古屋市中央卸売市場本場 大阪市中央卸売市場東部市場 神戸市中央卸売市場本場 福岡市中央卸売市場青果市場 佐世保市中央卸売市場干尽市場 【統合により廃止する市場】 福岡市中央卸売市場東部市場
	その他の増改築	5 5	

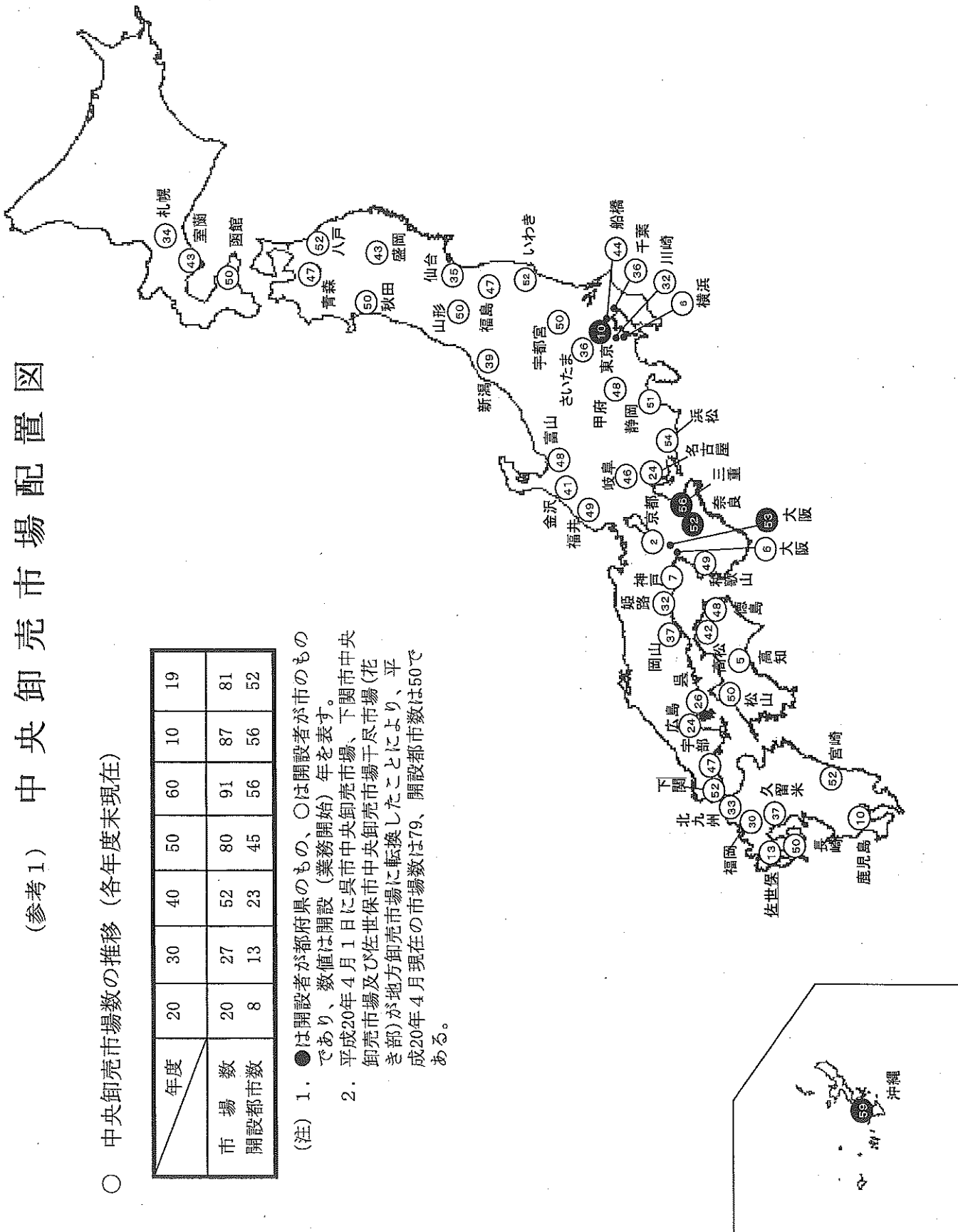
中央卸売市場配置図

(参考1)

○ 中央卸売市場数の推移 (各年度末現在)

年度	20	30	40	50	60	10	19
市場数	20	27	52	80	91	87	81
開設都市数	8	13	23	45	56	56	52

- (注) 1. ●は開設者が都府県のもの、○は開設者が市のものであり、数値は開設(業務開始)年を表す。
 2. 平成20年4月1日に呉市中央卸売市場、下関市中央卸売市場及び佐世保市中央卸売市場干尽市場(花き部)が地方卸売市場に転換したことにより、平成20年4月現在の市場数は79、開設都市数は50である。



(参考2) 開設都市、市場数、取扱金額一覧

(単位：億円)

番号	開設都市名	開設市場数							取扱金額			
		計	青果 水産 花き	青果 水産	青果 花き	青果	水産	食肉	青果	水産物	食肉	花き
1	札幌	1		1					581	1,135		
2	室蘭	1		1					47	68		
3	函館	1				1			133			
4	青森	1	1						134	333		12
5	八戸	1			1				194			17
6	盛岡	1		1					204	186		
7	仙台	2	1					1	505	821	184	115
8	秋田	1	1						143	188		25
9	山形	1		1					94	89		
10	福島	1	1						147	88		23
11	いわき	1	1						170	174		10
12	宇都宮	1		1					353	241		
13	さいたま	1						1			123	
14	東京都	11 [1分場]	1	1	4	3 [1分場]	1	1	5,160	5,390	1,149	977
15	千葉	1		1					224	229		
16	船橋	1		1					125	218		
17	横浜	3	1	1				1	1,154	977	164	26
18	川崎	1(2)	1(2)						206	493		40
19	藤沢	(1)				(1)			58			
20	甲府	1		1					126	124		
21	静岡	1		1					274	286		
22	浜松	1		1					288	326		
23	新潟	1	1			(1)			233			
24	富山	1	1						144	136		13
25	金沢	1		1					226	567		
26	福井	1	1						110	153		10
27	名古屋	3		2				1	1,402	1,634	103	
28	岐阜	1		1					530	213		
29	三重	1		(1)		1			136	71		
30	京都	2		1				1	705	570	76	
31	大阪府	1		1					192	541		
32	大阪市	3		2				1	1,903	2,124	328	
33	神戸	3	1	1				1	432	669	139	42
34	尼崎	(1)		(1)					73	80		
35	姫路	1		1					131	274		
36	和歌山	1		1					155	191		
37	奈良	1		1					323	186		
38	岡山	1	1						244	328		57
39	呉	1		1					52	31		
40	広島	3	1			1		1	476	390	57	71
41	宇部	1				1			109			
42	下関	1				1			55			
43	徳島	1		1					197	401		
44	高松	1	1						166	201		25
45	松山	2			1			1	221	123		23
46	高知	1		1					161	171		
47	北九州	1		1					332	235		
48	福岡	5				3	1	1	555	698	154	
49	長崎	1				1			168			
50	佐世保	2			1		1		62	89		10
51	久留米	1		1					107	71		
52	宮崎	1	1						321	86		23
53	鹿児島	2				1	1		292	181		
54	沖縄	1			1				147			32
	合計	81	16	29	8	13	5	10	20,685	21,779	2,477	1,551

・市場数 81市場

- 青果市場 66市場 (51都市)
- (他に1分場)
- 水産市場 50市場 (44都市)
- 食肉市場 10市場 (10都市)
- 花き市場 24市場 (20都市)

・取扱金額

- 青果 20,685 億円
- 水産物 21,779 億円
- 食肉 2,477 億円
- 花き 1,551 億円
- その他 304 億円

(注) 1. 開設市場数は平成20年3月。()内は平成19年3月。取扱金額は平成18年度実績。
 2. 平成20年4月1日に呉市中央卸売市場、下関市中央卸売市場及び佐世保市中央卸売市場干尺市場(花き部)が地方卸売市場に転換したことにより、平成20年4月1日現在の中央卸売市場数は合計で79、うち「青果・水産」で28、「青果・花き」で7、その他の分類は上表のとおり。

3 中央卸売市場における取引

(1) せり・入札取引の割合(金額ベース)

(単位:%)

年度	青果		水産				食肉	花き	
	野菜	果実	鮮魚	冷凍	塩干加工				
4	59.8	62.4	57.7	34.0	58.3	20.0	11.3	87.3	87.7
5	58.7	60.9	56.5	33.4	57.1	19.9	10.8	88.4	86.5
6	58.2	60.5	56.9	32.4	55.9	18.6	9.7	86.0	85.3
7	55.1	57.5	53.3	32.2	54.6	18.5	10.0	89.8	79.7
8	52.4	54.5	50.7	30.8	53.3	16.7	9.4	89.7	75.8
9	50.6	52.6	48.8	30.8	52.8	16.9	10.3	90.1	79.3
10	49.3	51.0	47.6	29.5	51.2	16.5	8.7	89.6	74.4
11	46.3	48.0	44.8	29.4	50.8	17.3	8.3	89.7	74.1
12	34.3	35.3	33.7	26.4	45.3	16.0	6.8	83.0	68.5
13	29.9	30.2	30.3	25.4	43.0	15.5	7.3	88.6	63.9
14	28.5	28.4	29.4	24.6	42.0	14.6	7.7	90.9	60.7
15	26.5	26.2	27.7	24.6	40.8	16.6	6.6	90.7	58.0
16	25.3	24.9	26.4	23.1	38.1	16.3	6.2	90.7	50.8
17	24.9	24.1	26.4	23.2	37.8	16.3	6.5	91.3	47.5
18	21.6	20.6	23.8	21.6	36.0	15.0	4.7	90.9	43.8

資料:農林水産省総合食料局流通課調べ

(2) 委託集荷の割合(金額ベース)

(単位:%)

年度	青果		水産				食肉	花き	
	野菜	果実	鮮魚	冷凍	塩干加工				
4	79.3	85.8	70.6	39.3	65.6	14.2	24.8	89.2	98.4
5	78.9	84.3	69.9	39.1	64.3	14.5	24.9	90.5	98.0
6	78.5	83.0	72.3	38.4	63.5	13.6	24.4	91.0	97.8
7	77.8	82.6	71.0	38.3	62.5	14.0	24.1	91.0	97.7
8	77.2	82.1	70.6	37.3	61.0	13.7	23.6	90.8	97.5
9	77.1	81.8	69.4	36.9	60.0	14.3	23.0	90.1	97.3
10	76.1	79.9	70.1	36.0	58.8	13.7	22.2	91.0	97.0
11	74.8	79.4	67.9	35.2	56.8	14.2	21.2	91.6	97.0
12	75.0	79.0	69.0	34.1	55.2	13.5	20.2	91.6	97.4
13	73.9	78.5	67.2	33.2	54.0	13.1	19.4	91.5	97.3
14	73.5	77.4	67.1	32.3	53.1	12.8	18.8	93.1	97.0
15	72.3	76.6	65.0	32.1	52.0	12.9	18.1	93.7	96.4
16	71.2	75.3	64.4	30.9	50.9	12.2	17.0	94.0	96.0
17	70.1	74.1	63.4	29.9	48.9	11.3	16.4	94.4	87.6
18	69.6	73.3	63.4	28.8	47.0	10.7	15.6	94.3	95.0

資料:農林水産省総合食料局流通課調べ

(参考)委託手数料率

野菜	果実	水産物	食肉	花き
8.5%	7.0%	5.5%	3.5%	9.5%

4 卸売業者の状況

(1) 中央卸売市場卸売業者数の推移

区分		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
青果部	市場数	72	72	72	72	72	72	71	71	71	71	71	69	66
	業者数	113	112	112	112	109	108	106	102	100	98	96	93	91
水産物部	市場数	54	54	53	53	53	53	53	53	53	53	53	52	50
	業者数	96	95	97	96	96	95	93	92	92	92	92	91	87
食肉部	市場数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	業者数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
花き部	市場数	20	22	23	23	23	23	24	24	25	25	25	24	24
	業者数	29	29	31	31	31	29	31	31	31	31	31	30	31
その他	市場数	9	9	9	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	業者数	17	17	15	13	12	12	11	10	10	10	10	10	10
計	市場数	88	87	87	87	87	87	86	86	86	86	86	84	81
	業者数	263	261	263	260	256	252	249	243	241	239	236	230	228

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

(注) 1. 各年度末現在の業者数である。

2. 業者数については2社が青果部・花き部両方に属しているため計と一致しない。

(2) 中央卸売市場卸売業者の取扱金額

(単位：億円 () 内前年比%)

年度	青果	水産物	食肉	花き	加工食料品	合計
6	27,574 (97.7)	30,415 (96.6)	2,292 (97.8)	1,270 (103.3)	1,073 (96.4)	62,624 (97.2)
7	26,249 (95.2)	30,046 (98.8)	2,356 (102.8)	1,396 (110.0)	1,043 (97.2)	61,090 (97.6)
8	26,085 (99.4)	30,519 (101.6)	2,457 (104.3)	1,476 (105.7)	1,042 (99.9)	61,579 (100.8)
9	25,567 (98.0)	30,566 (100.2)	2,569 (104.6)	1,525 (103.3)	442 (42.4)	60,669 (98.5)
10	27,143 (106.2)	29,292 (95.8)	2,394 (93.2)	1,562 (102.4)	393 (88.9)	60,784 (100.2)
11	24,115 (88.8)	28,711 (98.0)	2,289 (95.6)	1,474 (94.4)	394 (100.3)	56,983 (93.7)
12	23,240 (96.4)	27,177 (94.7)	2,399 (102.2)	1,392 (94.4)	370 (93.9)	54,518 (95.7)
13	21,565 (92.8)	25,869 (95.2)	1,841 (78.7)	1,556 (111.8)	333 (90.0)	51,164 (93.8)
14	22,654 (105.0)	25,206 (97.4)	2,164 (117.5)	1,555 (99.9)	324 (97.3)	51,903 (101.4)
15	21,662 (95.6)	23,477 (93.1)	2,243 (103.7)	1,581 (101.7)	312 (96.3)	49,275 (94.9)
16	21,800 (100.6)	22,735 (96.8)	2,477 (110.4)	1,553 (98.2)	318 (101.9)	48,883 (99.2)
17	20,299 (93.1)	22,035 (96.9)	2,490 (100.5)	1,537 (99.0)	313 (98.4)	46,674 (95.5)
18	20,685 (101.9)	21,779 (98.8)	2,477 (99.5)	1,551 (100.9)	304 (97.1)	46,796 (100.3)

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

(3) 中央卸売市場の取扱規模別卸売業者数 (18年度)

区 分	取扱規模別卸売業者数						1業者当たり 取扱金額(億円)		
	50億円未満	50～100 億円未満	100～500 億円未満	500～1,000 億円未満	1000億円 以上	計	平均	最高	最低
	青果部	(5) 5	(24) 23	(60) 56	(8) 8	(1) 1	(100) 93	222	1,614
水産物部	(8) 7	(28) 25	(52) 46	(6) 5	(6) 5	(100) 88	247	1,650	8
食肉部	—	(20) 2	(70) 7	—	(10) 1	(100) 10	247	1,149	57
花き部	(10億円未満)	(10～30億円)	(30～50億円)	(50～100億円)	(100億円以上)	計	52	299	3
	(7) 2	(53) 16	(3) 1	(30) 9	(7) 2	(100) 30			

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

- (注) 1. () 内は構成比 (%) である。ラウンドのため内訳の合計が100にならないことがある。
2. 取扱規模には兼業部門を含まない。

(4) 中央卸売市場の場内卸売業者数別市場数 (平成20年3月現在)

	1 社	2 社	3 社以上	計
青 果	3 3	3 2	1	6 6 市場
水 産	8	3 8	4	5 0
食 肉	1 0	—	—	1 0
花 き	1 7	7	—	2 4

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

(5) 中央卸売市場卸売業者の卸売相手先別金額割合（18年度）

（単位：％）

	青 果	水産物	食 肉	花 き
仲卸業者	67.8	61.3	39.5	27.6
大都市	69.1	64.5	57.6	26.0
東 京	56.4	55.2	72.2	25.2
大阪（大阪市）	93.4	70.7	13.4	—
売買参加者	25.5	15.5	59.1	70.6
そ の 他	6.7	23.2	1.5	1.7

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

（注）大都市とは、政令指定都市にある市場及び開設者が都府県である市場を指す。

5 集荷の状況

(1) 中央卸売市場の集荷先別取扱状況(青果)

(単位:百万円、%)

区分、年度	項目	取扱高 合計金額	左の集荷先別割合									
			生産者 個人	生産者 任意 組合	農協系 統出荷 団体	産地 出荷 業者	商社	他市場 卸売 業者	他市場 仲卸 業者	その他	計	
野	6	全国計	1,661,798	10.8	7.5	58.0	11.9	4.7	1.5	3.4	2.2	100.0
		大都市	1,139,593	8.7	6.4	65.2	10.0	4.8	1.0	1.6	2.3	100.0
		中都市	522,206	15.3	9.9	42.3	16.1	4.6	2.5	7.2	2.1	100.0
	7	全国計	1,579,715	10.3	7.4	57.8	12.3	4.9	1.6	3.5	2.2	100.0
		大都市	1,080,931	8.0	6.3	65.2	10.5	5.0	1.0	1.8	2.3	100.0
		中都市	498,784	15.2	9.8	41.8	16.3	4.8	2.8	7.1	2.1	100.0
	8	全国計	1,555,021	9.9	7.4	57.8	12.2	5.4	1.6	3.4	2.3	100.0
		大都市	1,065,710	7.7	6.3	65.3	10.1	5.5	1.1	1.7	2.4	100.0
		中都市	489,311	14.6	9.7	41.6	16.8	5.3	2.7	7.2	2.1	100.0
	9	全国計	1,622,523	9.7	7.3	58.1	11.9	5.9	1.6	3.4	2.0	100.0
		大都市	1,112,323	7.7	6.0	65.6	9.6	6.0	1.1	1.8	2.1	100.0
		中都市	510,200	14.1	10.1	41.8	16.9	5.7	2.8	6.9	1.7	100.0
	10	全国計	1,709,124	10.0	7.1	56.8	13.1	6.1	1.7	3.4	2.1	100.0
		大都市	1,168,990	8.0	6.0	64.2	10.9	6.2	1.1	1.7	2.3	100.0
		中都市	540,134	14.3	9.4	40.9	17.9	5.8	3.0	7.0	1.8	100.0
	11	全国計	1,487,169	9.1	7.3	57.6	12.1	6.3	1.7	3.5	2.3	100.0
		大都市	1,022,259	7.8	5.8	64.4	10.0	6.3	1.2	1.9	2.6	100.0
		中都市	464,910	12.0	10.6	42.5	16.7	6.4	3.0	7.1	1.8	100.0
12	全国計	1,424,653	9.9	6.8	56.8	11.5	7.1	1.8	3.5	2.6	100.0	
	大都市	976,555	8.1	5.9	63.6	9.5	7.1	1.3	1.7	2.7	100.0	
	中都市	448,097	13.8	8.9	41.9	15.8	7.0	3.0	7.2	2.4	100.0	
13	全国計	1,305,839	9.4	6.6	57.0	11.6	7.2	2.0	3.2	2.9	100.0	
	大都市	901,577	7.9	5.6	63.6	9.7	7.1	1.3	1.7	3.1	100.0	
	中都市	404,262	12.9	8.7	42.2	16.1	7.4	3.5	6.8	2.5	100.0	
14	全国計	1,389,283	9.8	6.6	56.2	12.3	7.0	2.1	3.5	2.6	100.0	
	大都市	947,024	8.8	5.4	62.5	10.3	7.2	1.4	1.7	2.6	100.0	
	中都市	442,260	11.9	9.0	42.6	16.7	6.7	3.5	7.1	2.6	100.0	
15	全国計	1,380,054	9.7	6.2	56.0	12.4	7.4	2.1	3.4	2.9	100.0	
	大都市	946,733	7.9	5.2	62.6	10.5	7.4	1.6	1.7	3.0	100.0	
	中都市	433,322	13.4	8.3	41.5	16.4	7.2	3.3	7.0	2.8	100.0	
16	全国計	1,351,852	9.9	6.1	55.9	13.2	7.0	2.1	3.1	2.7	100.0	
	大都市	920,612	8.4	5.2	62.5	11.5	6.7	1.5	1.6	2.6	100.0	
	中都市	431,241	13.2	7.9	42.0	16.8	7.6	3.3	6.3	2.9	100.0	
17	全国計	1,301,827	9.5	5.8	55.0	13.2	8.1	2.2	2.9	3.2	100.0	
	大都市	873,967	7.8	5.1	60.9	11.6	8.0	1.6	1.4	3.6	100.0	
	中都市	427,860	12.9	7.3	42.9	16.7	8.1	3.4	6.1	2.5	100.0	
18	全国計	1,322,098	9.7	5.7	55.9	12.3	7.4	2.1	2.7	4.2	100.0	
	大都市	927,672	8.3	4.9	61.2	10.4	7.5	1.6	1.4	4.7	100.0	
	中都市	394,426	13.1	7.6	43.2	16.7	7.2	3.3	6.0	2.9	100.0	

菜

(単位:百万円、%)

区分、年度	項目	取扱高 合計金額	左の集荷先別割合									
			生産者 個人	生産者 任意 組合	農協系 統出荷 団体	産地 出荷 業者	商社	他市場 卸業者	他市場 仲卸 業者	その他	計	
果	6	全国計	1,055,455	6.0	5.1	62.0	7.2	11.2	2.5	3.3	1.9	100.0
		大都市	705,001	4.5	3.9	68.3	5.8	11.3	1.9	1.2	1.9	100.0
		中都市	350,455	9.0	7.4	49.3	10.1	11.1	3.7	7.5	1.9	100.0
	7	全国計	988,270	5.7	5.1	62.4	7.2	11.6	2.7	3.3	2.0	100.0
		大都市	661,266	4.1	4.0	69.2	5.8	11.6	2.0	1.2	2.0	100.0
		中都市	327,004	8.8	7.4	48.7	10.0	11.6	4.2	7.5	1.9	100.0
	8	全国計	993,754	5.8	5.2	61.7	6.9	12.3	2.7	3.4	2.0	100.0
		大都市	663,191	4.3	4.1	68.4	5.6	12.4	2.0	1.2	2.0	100.0
		中都市	330,563	8.8	7.4	48.2	9.6	12.2	4.1	7.9	1.9	100.0
	9	全国計	870,007	5.4	4.9	62.0	6.5	13.7	2.7	3.2	1.6	100.0
		大都市	581,579	3.9	3.9	68.7	5.1	13.6	1.9	1.3	1.5	100.0
		中都市	288,428	8.6	6.9	48.5	9.5	13.7	4.2	6.9	1.7	100.0
	10	全国計	938,308	5.8	4.9	61.3	7.1	13.4	2.6	3.2	1.7	100.0
		大都市	627,846	4.3	4.0	68.2	5.6	13.4	1.7	1.3	1.7	100.0
		中都市	310,462	8.9	6.9	47.5	10.1	13.5	4.4	7.0	1.7	100.0
	11	全国計	867,967	5.3	5.0	61.0	6.8	13.8	2.8	3.3	2.0	100.0
		大都市	580,907	4.1	3.9	67.8	5.4	13.5	1.9	1.4	2.0	100.0
		中都市	287,060	7.9	7.1	47.4	9.5	14.4	4.7	7.1	1.9	100.0
12	全国計	847,382	5.7	4.6	62.0	6.6	13.2	3.0	3.0	2.0	100.0	
	大都市	567,549	4.3	3.6	68.5	5.2	12.8	2.2	1.3	2.1	100.0	
	中都市	279,833	8.5	6.6	48.8	9.4	14.0	4.5	6.3	1.9	100.0	
13	全国計	796,954	5.7	4.5	61.2	6.5	14.0	3.0	2.9	2.2	100.0	
	大都市	534,692	4.4	3.4	68.0	5.0	13.5	2.1	1.3	2.3	100.0	
	中都市	262,261	8.4	6.6	47.3	9.5	15.1	4.9	6.3	2.0	100.0	
14	全国計	750,664	5.9	4.4	60.9	6.7	14.0	3.1	3.0	2.0	100.0	
	大都市	500,519	4.9	3.3	67.8	5.3	13.3	2.2	1.3	2.0	100.0	
	中都市	250,145	7.8	6.7	47.0	9.4	15.5	5.0	6.4	2.1	100.0	
15	全国計	737,101	5.5	4.4	59.1	7.0	15.3	3.3	3.0	2.4	100.0	
	大都市	497,927	4.2	3.4	65.6	5.5	15.1	2.4	1.4	2.4	100.0	
	中都市	239,174	8.2	6.5	45.5	10.2	15.9	5.0	6.3	2.4	100.0	
16	全国計	727,338	5.9	4.6	59.3	7.3	15.0	3.0	2.8	2.0	100.0	
	大都市	487,745	4.6	3.7	65.7	6.1	14.7	2.2	1.2	2.0	100.0	
	中都市	239,592	8.5	6.6	46.5	10.0	15.5	4.7	6.1	2.1	100.0	
17	全国計	700,137	5.7	4.3	59.2	7.6	15.2	3.0	2.8	2.2	100.0	
	大都市	464,930	4.2	3.5	65.4	6.4	14.8	2.2	1.2	2.3	100.0	
	中都市	235,208	8.7	5.9	47.0	9.8	16.1	4.7	6.0	1.8	100.0	
18	全国計	719,941	6.6	4.6	59.1	7.0	14.3	3.0	2.8	2.5	100.0	
	大都市	497,508	5.3	4.1	64.9	5.8	13.8	2.1	1.2	2.8	100.0	
	中都市	222,432	9.6	5.9	46.1	9.7	15.6	5.1	6.4	1.7	100.0	

資料:農林水産省総合食料局流通課調べ

- (注) 1. 大都市とは政令指定都市にある市場及び開設者が都府県である市場を指す。
2. ラウンドの関係で合計が100%にならないことがある。

(参考) 全国の青果物卸売市場の他市場からの転送による入荷量

(単位:千トン、%)

	平成元年	平成5年	平成10年	平成15年	平成16年	平成17年
野菜	1,204 (8.5)	1,305 (9.6)	526 (5.7)	512 (5.9)	500 (5.9)	491 (5.8)
果実	542 (7.5)	512 (7.5)	175 (5.6)	150 (5.5)	142 (5.6)	142 (5.4)

資料:農林水産省統計部「青果物卸売市場調査報告」

- (注) 1. ()内は青果物卸売市場の卸売数量に占める割合である。
2. 平成9年より調査対象が1・2類都市となった。
3. 1類都市とは、人口100万人以上の都市及びこれに準ずる都市。2類都市とは、1類都市を除く、人口20万人以上で、かつ青果物の年間取扱数量がおおむね6万トン以上の都市。

(2) 中央卸売市場の集荷先別取扱状況(水産物)

(単位:百万円、%)

区分、年度	項目	取扱高 合計金額	左の集荷先別割合										
			生産者 個人	生産者 任意 組合	出荷 団体	産地 出荷 業者	商社	水産 会社	他市場 卸売 業者	他市場 仲卸 業者	その他	計	
生	6	全国計	1,317,328	10.7	2.0	10.8	50.0	2.4	3.3	2.8	1.4	16.7	100.0
		大都市	910,560	8.7	2.2	11.4	49.3	2.8	3.7	2.3	1.1	18.4	100.0
		中都市	406,769	15.1	1.6	9.2	51.5	1.5	2.3	3.8	2.2	12.9	100.0
	7	全国計	1,313,554	10.7	2.2	10.3	50.0	2.8	3.5	2.8	1.2	16.4	100.0
		大都市	907,176	9.0	2.6	10.8	49.7	3.2	3.8	2.2	0.8	17.9	100.0
		中都市	406,378	14.5	1.4	9.3	50.9	1.8	3.0	4.1	2.1	13.0	100.0
	8	全国計	1,309,789	10.9	2.3	10.3	49.8	2.8	3.6	2.8	1.3	16.3	100.0
		大都市	895,400	9.1	2.6	10.9	49.5	3.2	3.6	2.3	0.9	17.8	100.0
		中都市	414,389	14.7	1.6	8.8	50.4	2.0	3.4	3.8	2.2	13.0	100.0
	9	全国計	1,309,672	11.0	2.3	10.4	49.2	2.8	3.6	2.9	1.3	16.4	100.0
		大都市	891,075	9.1	2.6	11.2	48.8	3.1	3.9	2.3	0.9	17.9	100.0
		中都市	418,597	15.0	1.4	8.7	50.1	2.1	3.1	4.1	2.2	13.2	100.0
	10	全国計	1,253,295	11.3	2.1	10.4	48.7	3.2	3.8	2.7	1.3	16.5	100.0
		大都市	850,898	9.3	2.5	10.9	49.2	3.1	4.0	2.1	0.9	18.1	100.0
		中都市	402,397	15.4	1.4	9.3	47.5	3.5	3.4	4.1	2.1	13.2	100.0
	11	全国計	1,235,780	11.1	2.2	10.9	47.7	3.6	3.7	2.9	1.3	16.7	100.0
		大都市	835,605	9.2	2.6	10.7	48.4	3.3	4.1	2.3	0.8	18.6	100.0
		中都市	400,175	14.9	1.4	11.2	46.2	4.3	3.0	4.0	2.3	12.7	100.0
12	全国計	1,177,095	11.2	2.1	11.1	47.2	3.4	3.7	3.0	1.3	16.8	100.0	
	大都市	793,464	9.5	2.5	10.7	48.3	3.0	4.1	2.4	0.9	18.5	100.0	
	中都市	383,632	14.8	1.2	12.0	45.0	4.3	2.9	4.3	2.2	13.4	100.0	
13	全国計	1,108,317	11.4	2.0	11.0	46.6	3.2	3.9	3.3	1.3	17.4	100.0	
	大都市	744,356	9.6	2.2	10.8	47.9	2.8	4.4	2.5	0.9	18.8	100.0	
	中都市	363,961	15.0	1.4	11.2	44.0	4.0	2.9	4.9	2.1	14.6	100.0	
14	全国計	1,068,281	10.7	2.2	11.6	46.2	3.3	3.8	3.2	1.3	17.7	100.0	
	大都市	722,822	9.4	2.6	11.2	48.1	2.9	4.2	2.3	0.9	18.3	100.0	
	中都市	345,458	13.5	1.2	12.5	42.2	4.1	3.0	5.0	2.1	16.4	100.0	
15	全国計	1,034,182	9.8	2.2	12.1	47.5	2.7	3.6	3.0	1.2	17.9	100.0	
	大都市	709,859	8.2	2.6	11.6	48.8	3.1	3.8	2.4	0.8	18.8	100.0	
	中都市	324,323	13.3	1.2	13.2	44.5	1.9	3.1	4.5	2.2	16.1	100.0	
16	全国計	990,747	9.7	2.1	12.0	47.7	2.9	3.6	3.1	1.2	17.8	100.0	
	大都市	684,429	7.9	2.5	11.5	49.2	3.3	3.8	2.7	0.8	18.3	100.0	
	中都市	306,318	13.7	1.0	13.1	44.4	1.8	3.2	4.1	2.0	16.6	100.0	
17	全国計	1,004,953	8.8	1.9	12.5	47.3	3.0	3.9	3.0	1.2	18.4	100.0	
	大都市	709,653	7.0	2.1	12.0	48.5	3.3	4.2	2.7	0.8	19.4	100.0	
	中都市	295,300	13.1	1.2	13.8	44.5	2.2	3.2	3.8	2.0	16.2	100.0	
18	全国計	997,805	8.7	2.0	12.9	47.6	2.9	3.6	3.1	1.1	18.1	100.0	
	大都市	710,206	6.8	2.3	12.1	49.1	3.2	4.0	2.8	0.8	18.9	100.0	
	中都市	287,599	13.5	1.2	14.7	43.9	2.3	2.7	3.9	1.8	16.1	100.0	

(単位:百万円、%)

項目 区分、年度		取扱高 合計金額	左の集荷先別割合										
			生産者 個人	生産者 任意 組合	出荷 団体	産地 出荷 業者	商社	水産 会社	他市場 卸業者	他市場 仲卸 業者	その他	計	
冷	6	全国計	824,924	1.8	0.2	2.1	25.3	11.1	21.7	5.0	0.6	32.1	100.0
		大都市	616,096	1.4	0.1	2.0	25.4	9.7	22.0	3.8	0.6	34.9	100.0
		中都市	208,828	3.0	0.3	2.3	25.2	15.5	20.7	8.4	0.6	24.0	100.0
		全国計	795,137	1.8	0.2	2.0	25.7	11.1	21.5	4.9	0.6	32.1	100.0
		大都市	595,637	1.5	0.1	2.0	25.6	9.5	21.7	3.9	0.6	35.1	100.0
		中都市	199,500	2.8	0.3	2.1	26.1	16.0	20.7	8.1	0.6	23.2	100.0
		全国計	855,545	2.3	0.2	2.1	26.2	10.8	20.9	4.8	0.6	32.2	100.0
		大都市	641,790	1.6	0.1	2.0	26.4	8.6	21.5	3.8	0.6	35.6	100.0
		中都市	213,756	4.5	0.3	2.6	25.5	17.4	19.1	7.7	0.9	22.1	100.0
		全国計	806,107	2.4	0.2	1.8	26.3	11.1	20.5	4.9	0.7	32.0	100.0
		大都市	613,371	1.8	0.1	1.6	26.6	9.0	21.2	4.0	0.7	34.7	100.0
		中都市	192,736	4.4	0.3	2.4	25.4	17.6	18.5	7.5	0.8	23.1	100.0
	全国計	767,028	2.0	0.2	1.9	26.5	11.5	19.6	5.0	0.7	32.6	100.0	
	大都市	587,785	1.5	0.1	1.8	26.7	9.4	20.0	4.2	0.7	35.7	100.0	
	中都市	179,243	3.7	0.4	2.5	25.7	18.4	18.6	7.7	0.8	22.3	100.0	
	全国計	746,044	2.2	0.1	2.2	27.4	11.2	19.6	4.7	0.7	31.9	100.0	
	大都市	576,026	1.9	0.1	2.1	27.4	8.8	20.2	4.0	0.6	35.0	100.0	
	中都市	170,018	3.1	0.4	2.4	27.4	19.4	17.8	7.1	0.9	21.5	100.0	
	全国計	699,114	2.2	0.2	2.1	27.5	10.5	20.1	4.5	0.6	32.4	100.0	
	大都市	539,658	1.8	0.1	2.0	27.6	8.8	20.1	3.9	0.5	35.2	100.0	
	中都市	159,456	3.2	0.5	2.5	27.4	16.1	20.1	6.7	0.8	22.8	100.0	
	全国計	659,610	2.3	0.2	1.9	27.3	11.0	20.0	4.7	0.6	32.1	100.0	
	大都市	500,487	1.8	0.1	1.8	28.0	8.7	20.1	4.2	0.6	34.7	100.0	
	中都市	159,123	3.9	0.4	1.9	25.0	17.9	19.5	6.5	0.8	24.2	100.0	
凍	14	全国計	651,400	2.0	0.2	2.1	27.7	10.3	19.1	5.8	0.6	32.4	100.0
		大都市	498,881	1.9	0.1	2.0	28.8	8.6	18.3	5.4	0.5	34.4	100.0
		中都市	152,519	2.3	0.4	2.2	24.2	15.7	21.7	7.0	0.8	25.5	100.0
		全国計	572,950	2.0	0.2	1.9	28.6	10.4	16.3	5.6	0.5	34.6	100.0
		大都市	437,948	1.9	0.1	1.8	30.2	8.6	14.9	5.2	0.5	36.8	100.0
		中都市	135,002	2.3	0.4	2.2	23.4	16.0	20.8	7.0	0.7	27.1	100.0
		全国計	562,133	1.8	0.1	1.9	27.2	11.3	16.2	6.2	0.6	34.5	100.0
		大都市	426,715	1.9	0.1	1.8	28.4	9.5	15.3	5.8	0.6	36.7	100.0
		中都市	135,418	1.7	0.3	2.4	23.5	17.2	19.1	7.5	0.6	27.7	100.0
		全国計	548,471	1.4	0.1	2.1	25.6	11.7	20.3	6.4	0.8	31.7	100.0
		大都市	426,871	1.4	0.1	1.5	27.3	9.8	19.9	5.7	0.8	33.5	100.0
		中都市	121,599	1.3	0.3	4.2	19.6	18.4	21.7	8.7	0.8	25.1	100.0
	全国計	545,505	1.4	0.1	1.9	25.2	11.6	20.6	5.7	0.8	32.7	100.0	
	大都市	426,249	1.3	0.1	1.3	26.6	10.0	20.1	5.3	0.8	34.5	100.0	
	中都市	119,257	1.6	0.2	4.3	20.1	17.2	22.3	7.2	0.8	26.2	100.0	

(単位:百万円、%)

区分、年度	項目	取扱高 合計金額	左の集荷先別割合											
			生産者 個人	生産者 任意 組合	出荷 団体	産地 出荷 業者	商社	水産 会社	他市場 卸売 業者	他市場 仲卸 業者	その他	計		
塩	6	全国計	815,020	5.6	0.5	2.6	51.0	3.6	6.0	4.2	1.4	25.3	100.0	
		大都市	612,880	4.5	0.5	2.2	53.6	3.4	6.2	3.4	1.0	25.6	100.0	
		中都市	202,140	8.8	0.4	4.0	43.1	4.0	5.4	6.9	2.7	24.6	100.0	
	7	全国計	798,765	5.5	0.4	2.6	51.3	3.7	6.2	4.0	1.3	25.1	100.0	
		大都市	602,069	4.4	0.3	2.1	53.7	3.6	6.4	3.1	0.9	25.4	100.0	
		中都市	196,696	8.7	0.5	3.8	44.1	4.1	5.4	6.8	2.6	24.0	100.0	
	8	全国計	812,189	5.8	0.5	2.5	51.4	4.2	6.3	3.7	1.2	24.4	100.0	
		大都市	617,420	4.8	0.5	2.2	53.6	3.6	6.6	3.0	0.9	24.8	100.0	
		中都市	194,769	9.1	0.4	3.4	44.7	5.9	5.2	5.9	2.3	23.1	100.0	
	9	全国計	848,556	8.7	0.5	2.5	49.1	4.1	5.9	3.6	1.3	24.3	100.0	
		大都市	659,060	8.8	0.5	2.2	50.3	3.5	6.0	3.0	0.9	24.8	100.0	
		中都市	189,496	8.5	0.5	3.4	45.1	6.1	5.5	5.8	2.6	22.4	100.0	
	10	全国計	819,106	8.9	0.5	2.4	48.6	4.3	5.7	3.6	1.3	24.9	100.0	
		大都市	640,534	8.9	0.4	1.9	49.9	3.6	6.0	2.8	0.9	25.6	100.0	
		中都市	178,572	8.7	0.5	4.0	43.9	6.9	4.8	6.2	2.6	22.3	100.0	
	干	11	全国計	797,568	9.1	0.5	2.6	47.1	4.3	5.5	4.0	1.2	25.8	100.0
			大都市	624,806	8.9	0.5	1.9	48.3	3.6	5.8	3.3	0.8	26.8	100.0
			中都市	176,762	9.7	0.6	5.3	42.6	6.7	4.3	6.4	2.5	22.0	100.0
加	12	全国計	752,168	9.4	0.5	2.4	46.7	4.3	5.3	4.3	1.3	25.7	100.0	
		大都市	587,840	9.1	0.5	1.8	48.1	3.7	5.6	3.6	0.9	26.8	100.0	
		中都市	164,328	10.5	0.8	4.7	41.8	6.6	4.2	6.9	2.8	21.8	100.0	
工	13	全国計	715,842	9.9	0.5	2.0	46.7	4.3	5.3	4.2	1.2	25.8	100.0	
		大都市	556,757	9.6	0.5	1.7	48.2	3.6	5.6	3.5	0.8	26.4	100.0	
		中都市	159,085	10.8	0.5	3.1	41.4	6.8	4.4	6.5	2.8	23.7	100.0	
14	全国計	711,376	9.5	0.6	2.4	46.9	3.9	5.4	4.4	1.1	25.8	100.0		
	大都市	560,838	9.5	0.6	1.7	49.1	3.3	5.4	3.7	0.7	26.0	100.0		
	中都市	150,538	9.4	0.6	4.9	39.0	6.1	5.6	6.8	2.7	24.8	100.0		
15	全国計	657,091	9.0	0.6	2.2	48.5	3.4	5.4	4.2	1.1	25.6	100.0		
	大都市	518,559	9.0	0.6	1.7	50.2	3.2	5.3	3.6	0.7	25.7	100.0		
	中都市	138,533	8.9	0.6	4.2	42.1	4.0	6.0	6.5	2.7	25.0	100.0		
16	全国計	646,017	8.8	0.5	2.2	47.6	3.7	5.5	4.5	1.1	26.2	100.0		
	大都市	511,151	9.0	0.5	1.8	49.0	3.5	5.3	3.8	0.7	26.5	100.0		
	中都市	134,866	8.2	0.6	3.8	42.2	4.3	6.0	6.9	2.7	25.2	100.0		
17	全国計	638,508	5.2	0.5	2.1	49.1	4.3	6.2	4.6	1.1	26.8	100.0		
	大都市	512,805	4.7	0.6	1.7	51.0	3.9	6.2	3.9	0.6	27.5	100.0		
	中都市	125,703	7.6	0.5	4.0	41.5	6.0	6.1	7.4	3.0	23.9	100.0		
18	全国計	626,204	5.4	0.5	2.1	49.3	4.2	6.3	4.4	1.0	26.8	100.0		
	大都市	503,777	4.6	0.5	1.7	51.2	4.2	6.1	3.8	0.6	27.4	100.0		
		中都市	122,427	8.6	0.5	3.9	41.4	4.2	7.4	6.6	2.9	24.6	100.0	

(単位:百万円、%)

区分、年度	項目	取扱高 合計金額	左の集荷先別割合											
			生産者 個人	生産者 任意 組合	出荷 団体	産地 出荷 業者	商社	水産 会社	他市場 卸売 業者	他市場 仲卸 業者	その他	計		
その他	6	全国計	7,390	12.0	11.3	21.2	12.5	12.8	17.7	2.7	0.2	9.7	100.0	
	7	全国計	8,051	8.3	0.0	3.2	16.2	3.2	5.3	4.6	0.3	58.9	100.0	
	8	全国計	9,540	9.6	0.2	3.4	29.7	3.3	2.9	4.1	0.2	46.5	100.0	
	9	全国計	9,547	10.4	0.1	2.4	30.0	2.3	3.9	5.5	0.3	45.1	100.0	
	10	全国計	11,290	6.9	0.1	1.6	26.4	2.1	3.2	5.0	0.2	54.5	100.0	
	11	全国計	9,255	10.7	0.2	2.2	30.9	4.6	4.1	5.3	0.3	41.7	100.0	
	12	全国計	8,522	9.5	0.4	1.8	36.7	5.6	2.9	4.6	0.4	38.1	100.0	
	13	全国計	8,011	8.1	0.4	1.2	32.4	3.8	2.7	4.6	0.3	46.6	100.0	
	14	全国計	7,549	9.7	0.2	0.9	38.1	4.2	2.4	4.8	0.5	39.2	100.0	
	15	全国計	6,608	9.6	0.0	6.3	33.9	10.4	3.5	5.1	0.4	30.9	100.0	
	16	全国計	6,168	8.5	0.0	4.0	36.1	11.1	3.4	5.0	0.3	31.5	100.0	
	17	全国計	10,461	5.3	0.0	3.0	20.0	25.9	2.6	2.2	0.3	40.7	100.0	
	18	全国計	8,351	5.6	0.0	3.3	21.4	12.5	3.6	2.8	0.5	50.2	100.0	
	合計	6	全国計	3,031,172	6.9	1.3	6.5	42.6	5.4	9.4	3.8	1.2	23.0	100.0
		7	全国計	2,915,507	6.8	1.2	5.9	43.7	5.3	9.1	3.7	1.1	23.2	100.0
		8	全国計	2,987,063	7.1	1.2	5.8	43.4	5.5	9.3	3.6	1.1	23.1	100.0
		9	全国計	2,973,882	8.0	1.2	5.8	42.9	5.4	8.9	3.7	1.1	23.0	100.0
		10	全国計	2,850,719	8.1	1.1	5.8	42.6	5.8	8.6	3.6	1.1	23.4	100.0
11		全国計	2,788,647	8.1	1.1	6.2	42.0	5.8	8.5	3.7	1.1	23.5	100.0	
12		全国計	2,636,899	8.3	1.1	6.2	41.8	5.6	8.5	3.8	1.1	23.6	100.0	
13		全国計	2,491,780	8.5	1.1	6.0	41.5	5.6	8.6	3.9	1.1	23.8	100.0	
14		全国計	2,438,605	8.0	1.2	6.3	41.5	5.3	8.4	4.2	1.1	24.0	100.0	
15		全国計	2,270,831	7.6	1.2	6.7	43.0	4.9	7.3	4.0	1.0	24.4	100.0	
16	全国計	2,205,065	7.4	1.1	6.5	42.4	5.3	7.4	4.3	1.0	24.6	100.0		
17	全国計	2,202,394	5.9	1.0	6.9	42.3	5.7	8.6	4.3	1.0	24.3	100.0		
18	全国計	2,177,866	5.9	1.1	7.0	42.4	5.5	8.7	4.1	1.0	24.4	100.0		

資料:農林水産省総合食料局流通課調べ

- (注) 1. 大都市とは政令指定都市にある市場及び開設者が都府県である市場を指す。
2. ラウンドの関係で合計が100%にならないことがある。

(3) 野菜の集出荷団体等の出荷量

集出荷団体等の 区 分	団 体 等 数 (平成13年)	出 荷 量 (千トン)			
		昭和60年	平成3年	8年	13年
集出荷団体	2,700 (73.8)	7,181 (80.0)	7,266 (80.3)	7,007 (78.2)	7,211 (80.7)
うち総合農協	1,810 (49.5)	6,537 (72.8)	6,652 (73.5)	6,533 (72.9)	6,744 (75.4)
専門農協	42 (1.1)	86 (1.0)	101 (1.1)	100 (1.1)	217 (2.4)
任意組合	851 (23.3)	558 (6.2)	512 (5.7)	374 (4.2)	250 (2.8)
集出荷業者	918 (25.1)	1,494 (16.6)	1,512 (16.7)	1,578 (17.6)	1,395 (15.6)
産地集荷市場	39 (1.1)	302 (3.4)	269 (3.0)	378 (4.2)	335 (3.7)
合 計	3,660 (100.0)	8,977 (100.0)	9,047 (100.0)	8,963 (100.0)	8,941 (100.0)

資料：農林水産省統計情報部「青果物集出荷機構調査」

(注) 1. () 内は構成比 (%) である。

2. ラウンドのため、計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 果実の集出荷団体等の出荷量

集出荷団体等の 区 分	団 体 等 数 (平成13年)	出 荷 量 (千トン)			
		昭和60年	平成3年	8年	13年
集出荷団体	1,580 (69.3)	2,776 (73.9)	2,582 (75.8)	2,183 (73.8)	1,884 (79.7)
うち総合農協	1,020 (44.7)	2,099 (55.9)	1,980 (58.1)	1,821 (61.6)	1,674 (70.8)
専門農協	60 (2.6)	421 (11.2)	415 (12.2)	226 (7.6)	112 (4.7)
任意組合	506 (22.2)	256 (6.8)	187 (5.5)	136 (4.6)	98 (4.1)
集出荷業者	678 (29.7)	867 (23.1)	710 (20.8)	572 (19.4)	420 (17.8)
産地集荷市場	17 (0.7)	111 (3.0)	116 (3.4)	202 (6.8)	61 (2.6)
合 計	2,280 (100.0)	3,754 (100.0)	3,408 (100.0)	2,957 (100.0)	2,365 (100.0)

資料：農林水産省統計情報部「青果物集出荷機構調査」

(注) 1. () 内は構成比 (%) である。

2. ラウンドのため、計と内訳が一致しない場合がある。

6 仲卸業者等の状況

(1) 中央卸売市場仲卸業者数の推移

(単位：社)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
青果	2,467	2,440	2,396	2,355	2,309	2,262	2,213	2,168	2,104	2,053	1,978	1,925	1,846
水産物	3,617	3,558	3,501	3,455	3,398	3,344	3,267	3,215	3,119	3,034	2,889	2,836	2,735
食肉	107	110	110	108	107	105	104	99	101	99	91	89	85
花き	76	93	93	101	100	99	100	105	105	106	104	106	105
その他	49	48	45	44	42	40	35	35	35	31	24	26	25
計	6,316	6,249	6,145	6,063	5,956	5,850	5,719	5,622	5,464	5,323	5,086	4,982	4,796

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

(注) 各年度末現在の業者数である。(許可ベース)

(2) 中央卸売市場仲卸業者数の仕入高規模別内訳 (18年度)

	経営形態別業者数		仕入高規模別仲卸業者数					1業者当たり仕入金額 (百万円)		
	総数	うち法人	1億円未満	1～5億円未満	5～10億円未満	10～30億円未満	30億円以上	平均	最高	最低
青果	1,795	1,677 (93.4)	217 (12.1)	737 (41.1)	346 (19.3)	373 (20.8)	122 (6.8)	955	16,307	0
水産物	2,634	2,417 (91.8)	682 (25.9)	1,183 (44.9)	373 (14.2)	315 (12.0)	81 (3.1)	591	19,897	0
食肉	72	45 (62.5)	21 (29.2)	11 (15.3)	8 (11.1)	20 (27.8)	12 (16.7)	1,584	8,106	0
花き	100	99 (99.0)	8 (8.0)	62 (62.0)	20 (20.0)	10 (10.0)	0 (0.0)	474	2,441	0

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ。

(注) 1. 年度を通じた調査のため、業者数には年度途中で廃業又は参入した業者を含む。

2. () 内は構成比 (%) である。ラウンドの関係で合計が100にならないことがある。

(3) 中央卸売市場仲卸業者の仕入先及び販売先別割合 (18年度)

(単位：%)

	仕入先別割合			販売先別割合						
	卸売業者	卸売業者以外	計	開設区域内			開設区域外			計
				うち一般小売店	うち大規模小売店	うち一般小売店	うち大規模小売店			
青果部	84.4 (87.7)	15.6 (12.3)	100.0 (100.0)	68.1 (67.9)	20.7 (21.5)	38.7 (36.8)	31.9 (32.1)	5.1 (5.3)	20.6 (19.8)	100.0 (100.0)
水産物部	86.7 (90.9)	13.3 (9.1)	100.0 (100.0)	68.2 (69.4)	22.4 (21.8)	30.8 (31.5)	31.8 (30.6)	6.4 (5.8)	18.2 (15.9)	100.0 (100.0)
食肉部	86.1 (90.8)	13.9 (9.2)	100.0 (100.0)	46.0 (50.0)	4.3 (4.9)	31.4 (31.1)	54.0 (50.0)	2.7 (2.6)	40.8 (32.2)	100.0 (100.0)
花き部	85.1 (90.8)	14.9 (9.2)	100.0 (100.0)	64.1 (60.1)	35.7 (36.2)	15.1 (14.4)	35.9 (39.9)	19.6 (19.8)	11.4 (14.1)	100.0 (100.0)

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

- (注) 1. 大規模小売店には、スーパー、百貨店のほか、生協、集団給食、問屋向け等を含む。
 2. () 内は前年度。
 3. 仕入先別割合の「卸売業者以外」は、平成17年度は、「直荷引き」の割合としていた。

(4) 中央卸売市場仲卸業者の代金回収状況 (平均回収日数、18年度)

(単位：日)

	青果	水産	食肉	花き
一般小売店	17.0 (16.5)	20.0 (19.3)	30.7 (24.7)	25.0 (22.8)
大規模小売店	24.1 (21.6)	30.8 (30.0)	38.6 (26.3)	31.2 (30.5)

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

- (注) () 内は前年度。

(5) 中央卸売市場関連事業者数

① 第一種事業者数 (市場機能充実関係)

場内運搬 買荷保管	倉庫 冷蔵庫	運送業	加工業	清算代払	食料品卸 売販売業	物品 販売業	その他	計
126	51	41	58	61	1,167	96	54	1,654

② 第二種事業者数 (利用者便益関係)

飲食業	食料品 販売業	物品 販売業	理容業	車両等 修理業	運送業	金融業	その他	計	一・二種 合計
540	258	503	37	35	43	68	82	1,566	3,220

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ (平成17年2月)

- (注) 物品販売業は、容器、包装資材、日用雑貨等の販売業をいう。

(6) 中央卸売市場売買参加者数の仕入高規模別内訳 (18年度)

	売買参加者数		仕入高規模別業者数					1業者当たり仕入金額 (万円)	
	総数	1市場 あたり 平均	300万円 未満	300万円～ 1,000万円 未満	1,000万円 ～3,000万 円未満	3,000万円 ～1億円 未満	1億円 以上	最高	最低
青果	19,356	281	9,723 (50.2)	3,776 (19.5)	2,977 (15.4)	1,704 (8.8)	1,176 (6.1)	878,170	0
水産	7,598	158	3,409 (44.9)	1,455 (19.1)	1,208 (15.9)	843 (11.1)	683 (9.0)	784,999	0
食肉	1,796	180	1,019 (56.7)	140 (7.8)	174 (9.7)	201 (11.2)	262 (14.6)	531,887	0
花き	11,349	473	6,502 (57.3)	2,425 (21.4)	1,682 (14.8)	587 (5.2)	153 (1.3)	166,761	0

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

- (注) 1. 業者数には、年度途中に買参権を取得または返上した業者を含む。
2. () 内は構成比 (%) である。ラウンドの関係で合計が100にならないことがある。
3. 卸売業者以外からの仕入が含まれている。

(7) 中央卸売市場売買参加者の業種別割合 (18年度)

	売買 参加者数	店舗の位置別割合 (%)		業種別割合 (%)						
		開設 区域内	開設 区域外	一般 小売店	スーパー 業者	生協	給食、外食 納入業者	加工業者	地方市場等 卸売業者	その他
青果	19,254	71.1	28.9	74.1	8.3	0.3	7.7	1.8	2.7	5.2
	(20,357)	(71.9)	(28.1)	(74.3)	(8.5)	(0.3)	(6.8)	(2.0)	(2.8)	(5.4)
水産	7,568	67.1	32.9	70.2	8.2	0.4	3.1	5.1	5.1	8.0
	(8,005)	(66.9)	(33.1)	(72.3)	(7.8)	(0.4)	(2.8)	(4.7)	(4.9)	(7.0)
食肉	1,796	53.4	46.6	65.4	3.6	0.0	2.6	8.9	5.1	14.5
	(1,837)	(54.6)	(45.4)	(66.0)	(3.4)	(0.0)	(2.5)	(8.8)	(4.8)	(14.5)
花き	11,340	54.1	45.9	83.5	1.7	0.0	0.7	0.1	0.8	13.3
	(11,377)	(55.8)	(44.2)	(83.2)	(1.7)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(0.8)	(13.5)

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

(注) () 内は前年度。

7 中央卸売市場の卸売業者及び仲卸業者の経営状況

(1) 中央卸売市場卸売業者の営業収支（総売上高に対する割合）の内訳（18年度）

（単位：億円、％）

	青果	水産	食肉	花き
取扱高	20,685 (20,299)	21,779 (22,035)	2,477 (2,490)	1,551 (1,537)
売上総利益	6.90 (6.97)	4.80 (4.77)	4.08 (4.06)	9.37 (10.08)
委託手数料	5.38 (5.43)	1.29 (1.35)	3.16 (3.15)	8.12 (8.83)
買付集荷	1.20 (1.22)	2.78 (2.73)	0.27 (0.27)	0.32 (0.30)
兼業収益	0.32 (0.32)	0.73 (0.69)	0.65 (0.64)	0.93 (0.95)
販売費・一般管理費	6.66 (6.73)	4.50 (4.53)	4.23 (4.59)	8.76 (9.57)
うち市場使用料	0.51 (0.55)	0.35 (0.35)	0.47 (0.47)	0.61 (0.66)
出荷奨励金	0.78 (0.81)	0.06 (0.06)	0.77 (0.77)	0.10 (0.10)
完納奨励金	0.91 (0.98)	0.23 (0.24)	0.20 (0.19)	0.19 (0.22)
人件費	2.83 (2.29)	2.22 (2.25)	1.78 (1.78)	5.05 (5.34)
集荷販売費	0.62 (0.65)	0.50 (0.49)	0.09 (0.10)	0.71 (0.75)
営業利益	0.24 (0.23)	0.30 (0.23)	▲ 0.16 (▲0.52)	0.61 (0.51)

資料：中央卸売市場卸売業者の事業報告書による。

(注) 1. () 内は前年度。

2. 取扱高は兼業を含まない。

3. 人件費は「役員報酬」、「従業員給料手当」、「福利厚生費」、「退職給付金」、「退職給付引当金繰入」、「役員賞与」、「退職金(役員)」、「役員退職慰労引当金繰入」の合計である。

4. 集荷販売費は「旅費交通費」、「通信費」、「運搬費」、「受託品事故損」、「会議費」、「交際費」の合計である。

(2) 中央卸売市場卸売業者の収益性比較

（単位：百万円、％）

	卸売業	飲食料品卸売業	中央卸売市場 青果	中央卸売市場 水産物
従業員1人当たり年間売上高	78	92	236	333
売上高総利益率	23.6	21.1	6.9	4.8
売上高経常利益率	0.8	0.5	0.3	0.5

資料：中小企業庁「中小企業の財務指標」、農林水産省総合食料局流通課調べ

(注) 1. 従業員1人当たり年間売上高は加重平均による。

2. 卸売業、飲食料品卸売業のデータは平成17年（1～12月）。

中央卸売市場のデータは平成18年度。

(参考) 第8次卸売市場整備基本方針の目標年度（平成22年度）

における中央卸売市場の卸売業者従業員1人当たり取扱高の水準

（単位：百万円）

青果物	水産物	花き
240	380	140

(注) この表に示す水準は、平成14年度の価格水準で示したものである。

(3) 中央卸売市場の仲卸業者の経営動向(1業者当たり平均、個人・法人)

(単位:億円、%)

		6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
青 果	売上高	10.8	10.7	10.8	10.6	11.4	10.8	10.8	10.6	11.0	11.2	11.0	10.8	10.9
	粗利益率	10.1	10.5	10.6	11.0	10.5	10.9	11.5	11.8	11.1	11.2	11.2	11.5	11.5
	人件費率	5.8	6.0	6.1	6.2	6.1	6.3	6.3	6.5	6.1	6.3	6.4	6.3	6.1
	営業経費率	4.2	4.4	4.6	4.7	4.5	4.8	5.0	5.1	5.2	4.8	4.7	5.1	5.4
	営業利益率	0.1	-0.0	-0.2	-0.0	-0.0	-0.2	0.2	0.2	-0.3	0.1	0.1	0.1	0.0
水 産	売上高	8.3	8.6	8.6	8.3	10.1	8.2	7.8	7.7	7.5	7.6	6.8	7.3	7.4
	粗利益率	12.0	12.2	11.1	10.7	12.6	11.4	12.0	11.8	11.5	12.3	12.3	12.3	11.9
	人件費率	7.2	6.9	6.7	6.7	8.6	6.9	6.9	7.0	7.0	7.2	7.2	6.6	6.5
	営業経費率	4.6	4.7	4.4	4.6	3.8	4.8	4.8	4.8	5.2	4.9	5.1	5.6	5.3
	営業利益率	0.2	0.6	-0.1	-0.7	0.2	-0.2	0.3	0.0	-0.6	0.2	0.0	0.1	0.1

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ等

(注) 1：各比率は売上高に対する構成比である。

2：営業経費率は、人件費を除いたその他の営業費の割合である。

(参考) 第8次卸売市場整備基本方針の目標年度(平成22年度)

における中央卸売市場の仲卸業者従業員1人当たり取扱高水準

(単位：百万円)

青果物	水産物	花き
100	100	50

(注) この表に示す水準は、平成14年度の価格水準で示したものである。

IV 地方卸売市場関係

1 地方卸売市場の現状

(1) 卸売市場の種類と数、取扱金額、市場関係業者数

	市場数 (18年度当初)	取扱金額 (17年度)	卸売業者数 (18年度当初)	仲卸業者数 (18年度当初)	売買参加者数 (18年度当初)
地方卸売市場	1,259 (うち公設 151) (うち消費地 925)	34,589億円 (うち消費地 26,855)	1,484 (うち消費地 1,130)	2,416	148,415
青果	609	13,671	680		
水産物 (消費地)	294	8,410	334		
水産物 (産地)	334	7,734	354		
食肉	32	1,288	36		
花き	170	2,967	177		
その他	—	520	—		

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

- (注) 1. 地方卸売市場の総合市場は160(うち107は青果物及び水産物市場)で、単独市場は青果物455、水産物(消費地)160、水産物(産地)334、食肉23、花き127である。
 2. 卸売業者は許可件数である。うち2品目以上取り扱う業者が86、青果物のみが599、水産物のみが266(消費地)及び354(産地)、食肉のみが24、花きのみが155である。

(2) 地方卸売市場の取扱実績の推移

(単位：数量=千トン、金額=億円)

		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
青果	野菜	数量	6,198	6,309	6,240	6,058	5,735	5,807	5,738	5,738	5,375	5,385	5,147	5,150
		金額	12,093	11,574	11,209	11,418	12,175	10,614	9,906	9,170	9,903	9,600	9,611	8,931
	果実	数量	3,013	2,837	2,697	2,803	2,615	2,605	2,549	2,545	2,388	2,266	2,185	2,163
金額		7,760	7,292	7,232	6,215	6,623	6,123	5,929	5,464	5,266	5,052	5,164	4,740	
計	数量	9,211	9,146	8,937	8,861	8,350	8,412	8,286	8,283	7,763	7,651	7,331	7,313	
	金額	19,853	18,866	18,441	17,633	18,798	16,736	15,835	14,634	15,169	14,652	14,775	13,671	
水産物	生鮮	数量	873	849	842	845	795	768	726	686	654	651	619	582
		金額	6,193	6,035	5,953	5,868	5,643	5,505	5,140	4,863	4,635	4,457	4,149	3,918
	冷凍	数量	445	432	395	416	394	397	379	365	347	323	301	294
		金額	3,190	3,137	3,094	2,933	2,902	2,743	2,559	2,381	2,382	2,216	2,065	1,974
加工	数量	561	541	562	525	516	507	478	464	442	429	406	408	
	金額	3,868	3,802	3,705	3,610	3,563	3,438	3,218	3,115	2,869	2,783	2,648	2,517	
計	数量	1,879	1,822	1,799	1,786	1,705	1,671	1,583	1,515	1,443	1,403	1,326	1,284	
	金額	13,251	12,974	12,752	12,411	12,108	11,686	10,916	10,359	9,886	9,456	8,862	8,410	
食肉	数量	320	292	269	297	342	354	326	222	223	210	165	172	
	金額	2,735	2,729	2,395	2,455	2,592	2,731	2,453	1,390	1,410	1,330	1,409	1,288	
花き	金額	4,003	3,774	3,973	4,006	4,001	3,742	3,392	3,319	3,249	3,112	3,027	2,967	
その他	金額	862	860	855	864	731	737	735	591	588	625	616	520	

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

(注) 水産物産地市場は除外している。

2 地方卸売市場における取引

(1) 取引形態別推移(せり・入札の場合、金額ベース)

(単位:%)

年度	青果		水産				食肉	花き	
	野菜	果実	鮮魚	冷凍	塩干加工				
4	63.4	66.5	59.0	29.2	55.2	10.6	4.4	59.1	95.4
5	62.9	65.6	57.8	28.5	53.4	11.7	3.8	54.6	95.6
6	59.2	61.9	54.8	27.3	51.4	8.9	2.8	42.6	95.3
7	55.9	58.9	51.1	26.3	49.4	9.0	3.5	54.6	94.8
8	53.6	56.6	50.6	25.5	47.9	9.0	3.2	55.4	91.6
9	52.2	54.6	47.8	24.3	45.9	8.3	2.0	52.9	90.9
10	52.0	54.7	47.2	24.9	46.6	10.5	2.4	48.2	89.1
11	50.5	53.1	46.1	24.4	45.8	8.5	2.6	44.8	87.6
12	47.9	50.8	43.0	22.1	41.1	8.5	2.7	38.6	85.6
13	44.9	47.8	40.2	20.4	37.8	8.4	2.4	82.6	79.8
14	44.0	46.8	38.7	19.8	37.2	8.4	1.3	81.2	76.4
15	42.1	44.5	37.5	19.8	37.2	8.0	1.2	67.4	74.9
16	41.5	43.6	37.6	18.1	34.8	6.3	0.8	80.3	67.6
17	37.7	39.5	34.3	18.1	34.5	7.1	1.1	65.3	63.3

資料:農林水産省総合食料局流通課調べ

(注)水産物産地市場は除外している。

(2) 委託集荷の割合(金額ベース)

(単位:%)

年度	青果		水産				食肉	花き	
	野菜	果実	鮮魚	冷凍	塩干加工				
4	71.5	75.5	65.6	31.9	55.0	11.5	13.1	66.1	96.4
5	70.9	74.4	64.5	31.3	54.0	10.7	13.0	58.6	95.2
6	71.1	74.3	66.1	30.4	53.4	7.4	12.5	58.5	96.3
7	69.6	73.5	63.3	29.2	52.1	6.2	11.9	59.5	96.3
8	69.6	72.9	64.6	28.7	50.6	6.1	12.3	58.2	95.2
9	70.0	73.3	64.0	29.2	51.3	6.2	12.0	60.8	93.6
10	69.9	73.0	64.1	28.4	50.8	6.1	11.1	58.8	94.0
11	68.8	72.2	62.9	28.1	49.6	6.9	10.5	56.1	95.0
12	68.3	71.2	63.5	26.1	46.8	5.5	9.5	47.5	94.9
13	67.8	71.2	62.1	26.9	47.6	5.5	11.1	72.9	95.2
14	67.6	71.0	61.2	26.6	47.2	5.2	11.0	77.5	95.1
15	66.2	69.8	59.3	28.0	45.9	13.1	11.3	81.6	94.7
16	66.0	69.2	59.9	26.0	44.3	9.2	10.3	83.2	94.6
17	65.2	68.1	59.8	24.4	43.4	5.3	9.8	93.2	92.4

資料:農林水産省総合食料局流通課調べ

(注)水産物産地市場は除外している。

3 地方卸売市場の卸売業者の状況

(1) 地方卸売市場卸売業者数等の推移

区分		年度												
		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
青果部	市場数	792	781	769	759	747	735	718	695	675	652	648	632	609
	業者数	895	878	860	853	840	822	800	777	738	721	688	682	680
水産物部 (消費地)	市場数	363	360	357	352	348	343	339	331	321	313	315	303	294
	業者数	420	420	409	402	401	393	386	374	356	346	335	337	334
水産物部 (産地)	市場数	343	346	348	348	346	346	345	343	337	337	333	335	334
	業者数	363	366	367	368	363	353	349	350	338	345	350	347	354
食肉部	市場数	39	39	39	38	37	36	34	33	32	31	34	31	32
	業者数	39	35	35	33	32	31	30	29	29	30	28	33	36
花き部	市場数	200	198	190	189	190	187	187	184	180	177	177	171	170
	業者数	193	200	193	194	195	194	191	190	185	184	178	176	177
計	市場数	1,547	1,521	1,500	1,484	1,465	1,447	1,427	1,390	1,351	1,325	1,304	1,286	1,259
	業者数	1,812	1,790	1,762	1,745	1,720	1,683	1,655	1,619	1,549	1,527	1,497	1,489	1,484

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

(2) 取扱規模別卸売業者数の推移

年度	合計	1億円	1～	5～	10～	20～	50億円
		未満	5億円	10億円	20億円	50億円	以上
6	1,790 (100)	130 (7.3)	423 (23.6)	302 (16.9)	331 (18.5)	356 (19.9)	248 (13.9)
7	1,762 (100)	139 (7.9)	436 (24.7)	279 (15.8)	310 (17.6)	357 (20.3)	241 (13.7)
8	1,745 (100)	113 (6.5)	417 (23.9)	300 (17.2)	323 (18.5)	348 (19.9)	244 (14.0)
9	1,720 (100)	116 (6.7)	421 (24.5)	287 (16.7)	312 (18.1)	331 (19.2)	253 (14.7)
10	1,683 (100)	196 (11.6)	379 (22.5)	260 (15.4)	296 (17.6)	310 (18.4)	242 (14.4)
11	1,655 (100)	208 (12.6)	379 (22.9)	265 (16.0)	280 (16.9)	288 (17.4)	235 (14.2)
12	1,619 (100)	209 (12.9)	384 (23.7)	250 (15.4)	275 (17.0)	285 (17.6)	216 (13.3)
13	1,549 (100)	206 (13.3)	358 (23.1)	248 (16.0)	271 (17.5)	278 (17.9)	188 (12.1)
14	1,527 (100)	198 (13.0)	352 (23.1)	243 (15.9)	255 (16.7)	269 (17.6)	210 (13.8)
15	1,497 (100)	181 (12.1)	367 (24.5)	249 (16.6)	248 (16.6)	256 (17.1)	196 (13.1)
16	1,489 (100)	186 (12.5)	360 (24.2)	240 (16.1)	240 (16.1)	262 (17.6)	201 (13.5)
17	1,484 (100)	205 (13.8)	344 (23.2)	248 (16.7)	234 (15.8)	266 (17.9)	187 (12.6)

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

(注) ()内は構成比(%)である。ラウンドの関係で合計が100にならないことがある。

V 卸売市場の会計

1 卸売市場会計の現状

(1) 中央卸売市場開設者の会計の現状

(単位：億円、%)

収支区分		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
収 入	使 用 料	471	30.9	476	36.8	474	38.3	473	33.1	469	19.8
	うち売上高割 使 用 料	140	9.1	140	10.8	133	10.8	132	9.3	127	5.4
	うち面積割使 用 料	320	21.0	326	25.2	330	26.7	330	23.1	331	14.0
	地 方 債	263	17.2	173	13.4	126	10.2	152	10.7	301	12.7
	補 助 金	115	7.6	53	4.1	40	3.2	51	3.6	80	3.4
	一般会計負担金	349	22.9	359	27.8	343	27.8	349	24.5	337	14.2
	そ の 他	136	8.9	109	8.4	116	9.4	206	14.4	819	34.6
	前年度からの繰越	15	1.0	16	1.2	13	1.1	16	1.1	19	0.8
	内部留保取崩額	177	11.6	106	8.2	123	10.0	180	12.6	338	14.3
	計 (A)	1,526	100.0	1,293	100.0	1,236	100.0	1,427	100.0	2,365	100.0
支 出	人 件 費	220	14.0	214	15.8	203	15.7	195	13.0	185	7.7
	事 務 費	252	16.1	244	18.0	243	18.8	244	16.3	236	9.8
	施 設 費	520	33.2	282	20.7	228	17.7	410	27.4	617	25.6
	地方債償還費	357	22.8	392	28.9	402	31.1	421	28.1	442	18.3
	うち支払利息	161	10.3	154	11.3	144	11.2	134	9.0	122	5.1
	そ の 他	201	12.8	213	15.7	198	15.3	210	14.0	911	37.8
	翌年度への繰越	16	1.0	14	1.0	16	1.2	19	1.3	20	0.8
	計 (B)	1,567	100.0	1,359	100.0	1,291	100.0	1,497	100.0	2,412	100.0
	損益(A)-(B)	▲40		▲67		▲55		▲71		▲47	

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

(注) 1：食肉市場がある市場は、と畜事業を含む。(ただし、東京都及びH14以降の福岡市は除く。)

2：佐世保市の地方市場分を含む。

3：光熱費、電話料等の業者負担分は、収入、支出の両方から除いた。

4：ラウンドにより、合計と内訳が一致しない場合がある。

(2) 市場建設改良費（公設市場）の財源内訳（平成17年度）

(単位：億円、%)

	補助金	地 方 債			そ の 他	計
		政府資金	公庫資金	そ の 他		
金 額	100	142	83	51	8	387
(構成比)	(15.8)	(22.7)	(58.5)	(36.1)	(5.4)	(100.0)

資料：総務省「地方公営企業年鑑」

(参考1) 地方債（市場事業債）の発行額の推移

(単位：億円、%)

年度	12	13	14	15	16	17
地方債発行額	354	295	210	160	170	322
対前年度増加率	▲ 10.8	▲ 16.7	▲ 28.8	▲ 23.8	6.3	89.4

資料：総務省「地方公営企業年鑑」

(参考2) 地方債（市場事業・と畜場事業債）計画額

(単位：億円、%)

		18年度		19年度	
合 計		344	100.0	289	100.0
政府資金	計	80	23.3	37	12.8
	財政融資	80	23.3	37	12.8
	郵便貯金等	-	0.0	-	0.0
公庫資金		52	15.1	24	8.3
民間等資金	計	212	61.6	228	78.9
	市場公募	191	55.5	228	78.9
	銀行等引受	21	6.1	-	0.0

資料：(財)地方財務協会発行「月刊 公営企業 2月号(2007)」

2 地方公営企業の概要

◎地方財政法6条

公営企業で政令で定めるもの（同法施行令37条9号市場事業）

(i) 特別会計による経理を行う（地方自治法209条）

(ii) 経費はその経営収入で充当する

例外 ① 性質上経営収入で充当することが適当でない経費

② 当該公営企業の性質上能率的な経営を行っても、その経営収入のみで充当することが客観的に困難であると認められる経費

③ 災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を得たとき

◎地方公営企業法（地方公営企業の経営に関し、地方自治法、地方財政法及び地方公務員法に対する特例）

- (i) 17条 特別会計による経理
- (ii) 17条の2 経費負担の原則 — 独立採算
- (iii) 17条の3 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助することができる。
- (iv) 地方公営企業会計の特色
 - ① 管理者の企業業務執行権（7条～10条）
 - ② 官庁会計（現金主義）とは異なる発生主義の原則（法）20条
- (v) 本法を適用している地方公共団体
 - 全 部 適 用 : 岡山市（1市）
 - 一部適用（会計のみ）：札幌市、函館市、室蘭市、宇都宮市、船橋市、東京都（※）、甲府市、金沢市、岐阜市、京都市（※）、大阪府、大阪市（※）、下関市、宇部市、徳島市（15都市）
（※印の食肉市場は特別会計）

◎市場事業に対する一般会計からの繰入基準（総務省自治財政局長通知）

- (i) 市場における業者の指導監督等に要する経費
 - ① 趣 旨 卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督に要する経費等の一部について繰り出すための経費である。
 - ② 繰出しの基準 現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費として当該年度における営業費用の30%とする。
- (ii) 市場の建設改良に要する経費
 - ① 趣 旨 卸売市場の建設に伴う資本費の増嵩に対処するため、企業債の元利償還金の一部について繰り出すための経費である。
 - ② 繰出しの基準 市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還額（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る。）の2分の1とする。

◎地方交付税（地方交付税法）

- (i) 財源 所得税、法人税及び酒税の収入額の32%（6条）
消費税の収入の24%
たばこ税の収入の25%
- (ii) 特別交付税（6%）の配分（15条）
地方公共団体の特別の財政需要に対し交付する。
交付時期 12月、3月

3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年6月22日法律第94号)

◎地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要（抜粋）

I 健全化判断比率の公表等

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないこととする。

①実質赤字比率

②連結実質赤字比率（全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）

③実質公債費比率

④将来負担比率（公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率）

II 財政の早期健全化

1 財政健全化計画

○健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならないこととする。

2 財政健全化計画の策定手続等

○財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事への報告、全国的な状況の公表等の規定を設ける。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。

3 国等の勧告等

○財政健全化計画の実施状況を踏まえ、財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣又は都道府県知事は、必要な勧告をすることができることとする。

III 財政の再生（省略）

IV 公営企業の経営の健全化

○公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表する。これが経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないこととし、II 2、3及びV 1と同様の仕組みを設ける。

V その他

1 外部監査

○地方公共団体の長は、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上となった場合等には、個別外部監査契約に基づく監査を求めなければならないこととする。

2 施行期日等

○施行日は平成21年4月1日とする。ただし、健全化判断比率の公表は、平成20年4月1日からとする。

○国等に対する寄附を当分の間原則禁止することとしている現行再建法の規定を引き続き設ける。

VI その他関連データ

1 食料品小売業の状況

(1) 専門小売店の生鮮食料品の販売額

(単位：百万円)

項目	年	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	14年
野菜販売額		2,116,678	2,224,713	2,504,926	3,000,027	2,927,772	2,825,093	2,568,635
うち野菜・果実小売業		802,746	779,724	844,891	976,718	873,990	769,453	604,766
同シェア (%)		38	35	34	33	30	27	24
果実販売額		1,189,661	1,355,762	1,405,692	1,564,876	1,543,502	1,410,306	1,217,021
うち野菜・果実小売業		642,602	652,720	667,168	721,614	639,222	520,386	401,857
同シェア (%)		54	48	47	46	41	37	33
鮮魚販売額		2,694,827	2,940,198	3,198,806	3,589,373	3,616,093	3,453,640	3,147,510
うち鮮魚小売業		1,344,571	1,328,983	1,358,472	1,441,087	1,396,045	1,217,527	950,576
同シェア (%)		50	45	42	40	39	35	30
食肉販売額		2,285,074	2,438,156	2,596,939	2,904,242	2,818,938	2,672,586	2,371,468
うち食肉小売業		1,100,964	1,039,255	1,013,995	1,040,551	924,491	752,350	583,259
同シェア (%)		48	43	39	36	33	28	25

資料：経済産業省「商業統計表」（品目編）

(注) 各品目の販売額には百貨店における販売額は計上されていない。

(2) 消費者の食料品の購入先別割合

(単位：%)

店の種類	野菜	果実	鮮魚	精肉	そう菜	冷凍食品	
一般小売店(専門店)	11.8(16.3)	11.9(16.3)	12.3(14.2)	9.3(12.2)	4.1(4.4)	0.5(0.7)	
一般小売店(総合店)	4.4(4.3)	4.1(5.0)	2.8(2.4)	2.8(1.4)	2.2(2.5)	1.8(1.2)	
スーパー マーケット	総合スーパー	22.6(19.5)	24.4(21.0)	25.0(22.1)	26.2(22.6)	28.2(24.0)	31.9(31.2)
	食品スーパー	38.8(39.1)	42.4(38.6)	42.6(40.2)	40.4(37.6)	35.7(32.9)	41.1(41.6)
	コンビニエンスストア	0.3(0.0)	0.1(0.0)	0.2(0.0)	0.2(0.1)	1.0(1.1)	0.2(0.0)
	小計	61.7(58.6)	66.8(59.6)	67.7(62.3)	66.8(60.3)	65.0(58.0)	73.1(72.8)
生協	9.8(11.6)	9.1(11.6)	10.6(14.0)	14.4(19.0)	7.5(7.9)	13.3(16.9)	
農協	3.4(2.8)	1.7(1.5)	0.5(0.4)	0.3(0.8)	0.3(0.4)	0.3(0.6)	
デパート	1.1(0.9)	1.3(1.0)	2.7(2.7)	2.7(3.7)	8.5(8.0)	0.6(0.7)	
小売市場	2.7(2.7)	2.7(2.8)	2.4(2.8)	1.9(1.4)	1.0(0.7)	0.5(0.3)	
その他(無回答を含む)	5.2(3.0)	2.5(2.4)	1.1(1.3)	1.9(1.3)	11.5(18.3)	10.0(6.9)	

資料：農林水産省「食料品消費モニター調査」（平成16年1月）

(注) 1. ()内は前回調査(平成12年8月)の値である。

2. 「一般小売店(専門店)」：八百屋、魚屋などの伝統的店舗

「一般小売店(総合店)」：各種の食料品を扱っているよろず屋的な伝統的店舗

「総合スーパー」：セルフ・サービス中心の大型チェーン店舗で衣・食・住全般にわたる商品構成を持つ店舗

「食品スーパー」：食料品を主力とするセルフ・サービスのチェーン店舗

「コンビニエンスストア」：夜遅くまで営業しているセルフ・サービス方式の近代的チェーン店舗

「小売市場」：同一建物内を区切って各種の食料品店が店出している店舗、マーケットとも呼ばれている。

(3) 飲食料品小売業の分類別商店数、従業者数及び年間販売額（平成16年）

社業 分類別業績	商店数			従業者数			年間販売額		
		H16/H14	構成比		H16/H14	構成比		H16/H14	構成比
小売業計	千店 1,238	% ▲4.8	%	千人 7,767	% ▲2.6	%	億円 1,332,851	% ▲1.4	%
飲食料品小売業計	445	▲4.7	100.0	3,154	▲0.2	100.0	414,345	0.5	100.0
鮮魚小売業	23	▲8.0	5.2	79	▲9.2	2.5	9,519	▲11.8	2.3
野菜・果実小売業	28	▲6.7	6.3	104	▲1.9	3.3	12,145	▲0.3	2.9
食肉小売業	15	▲11.8	3.4	59	▲11.9	1.9	6,909	▲10.8	1.7
菓子・パン小売業	78	1.3	17.5	368	1.7	11.7	22,945	5.6	5.5
米穀類小売業	21	▲8.7	4.7	53	▲8.6	1.7	6,687	▲8.5	1.6
酒小売業	60	▲7.7	13.5	177	▲8.8	5.6	33,295	▲12.0	8.0
各種食料品小売業	39	5.4	8.8	855	11.8	27.1	170,986	▲12.2	41.3
その他飲食料品小売業	182	▲5.7	40.9	1,458	▲4.1	46.2	151,857	▲6.4	36.6

資料：経済産業省「商業統計表」（産業編総括表）

（注）ラウンドの関係で、各小売業の数値及び構成比の合計が飲食料品小売業計の数値と合わないことがある。

(4) 量販店の生鮮食料品の仕入先別構成（平成14年度）

①青果物

（単位：％）

区分	合計	中央卸売市場		地方卸売市場	場外問屋	産地仲買人	生産者	農協・経済連	全農集配センター	輸入商社	直輸入	その他
		卸売業者	仲卸業者									
野菜	100.0	10.2	35.0	23.2	3.3	3.0	10.0	5.7	4.6	2.9	0.7	1.3
果実	100.0	10.5	37.4	20.1	2.4	3.3	7.3	3.8	4.8	8.3	1.0	0.9

②水産物

（単位：％）

区分	合計	中央卸売市場		地方卸売市場	場外問屋	産地出荷業者	漁協漁連	大手水産会社	輸入商社	直輸入	その他
		卸売業者	仲卸業者								
生鮮品	100.0	6.6	35.6	27.8	7.1	8.7	3.4	6.5	4.1	0.0	0.2
冷凍品	100.0	9.2	18.6	18.1	14.9	3.0	2.6	21.9	11.4	0.0	0.2
塩干加工品	100.0	3.7	27.2	20.6	23.3	5.2	2.8	12.2	4.7	0.0	0.2

資料：（社）食品需給研究センター「生鮮食料品等流通円滑化緊急対策事業報告書」（平成15年3月）

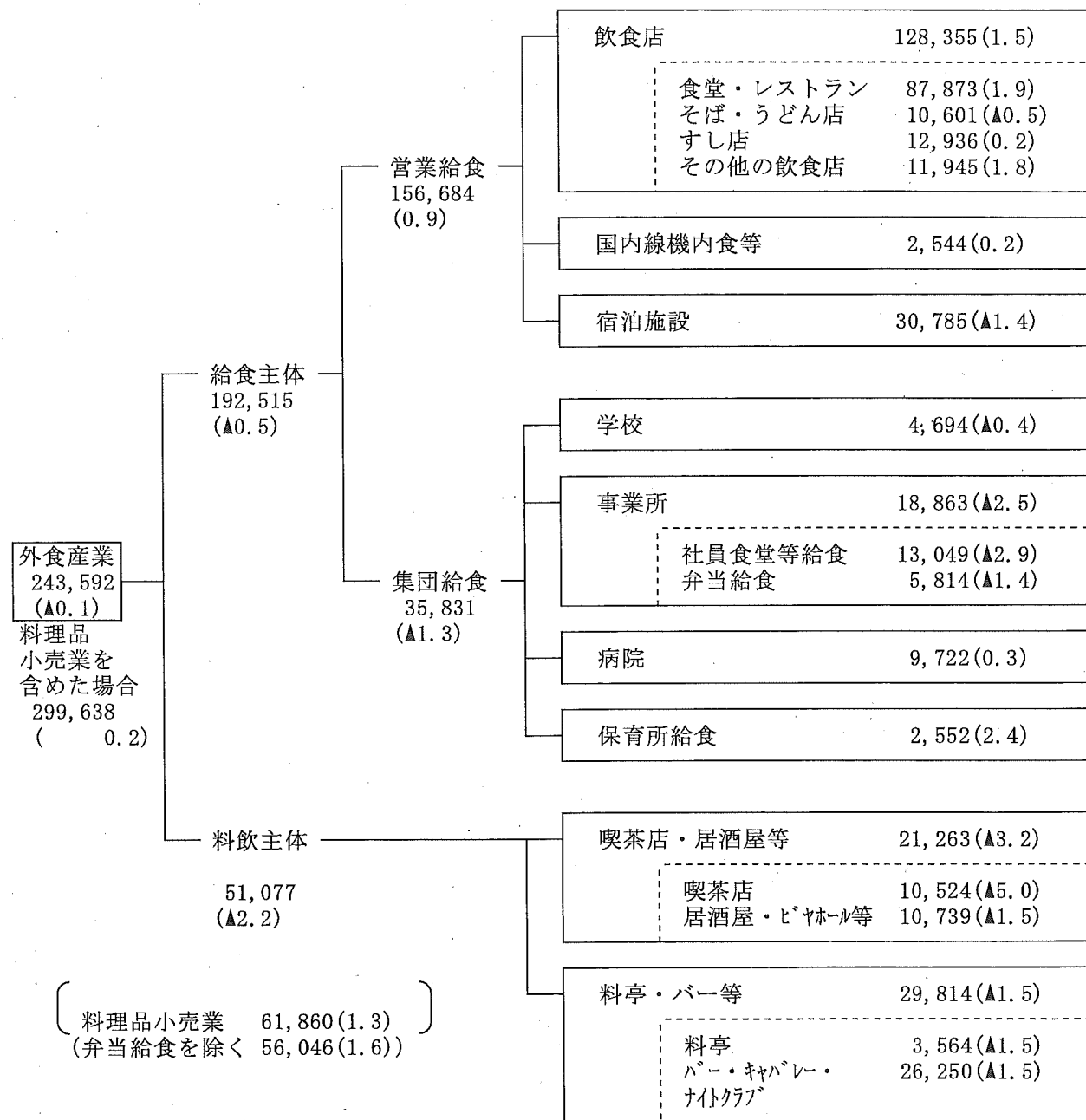
（注）1. 「0.0」は単位に満たないものである。

2. ラウンドの関係で、合計が100にならないことがある。

2 外食産業の状況

(1) 外食産業市場規模推計の内訳（平成18年）

（単位：億円）
（ ）内は対前年増減率：%



資料：(財) 外食産業総合調査研究センター推計（平成19年4月）

(注) 1. 平成17年外食産業市場規模は、平成19年4月現在の推計値で24兆3,849億円である。

2. 売上高のうち、持ち帰り比率が過半の店は、「料理品小売業」に格付けされる。

3. 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

また、コンビニエンスストアの3分の1程度は「料理品小売業」に含まれている。

4. 外食産業の分類は、基本的には日本標準産業分類に準じている。一部、最近の業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものがある。

(2) 外食産業の市場規模の推移

(単位：10億円、%)

	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
給食主体	21,205	21,859	22,260	21,871	21,248	20,975	20,180	19,971	19,322	19,255	19,161	19,252
対前年増加率(%)	(1.2)	(3.1)	(1.8)	(▲1.7)	(▲2.8)	(▲1.3)	(▲3.8)	(▲1.0)	(▲3.2)	(▲0.3)	(▲0.5)	(0.5)
料飲主体	6,661	6,792	6,811	6,625	6,140	6,018	5,675	5,477	5,246	5,228	5,224	5,108
対前年増加率(%)	(▲1.4)	(2.0)	(0.3)	(▲2.7)	(▲7.3)	(▲2.0)	(▲5.7)	(▲3.5)	(▲4.2)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲2.2)
計	27,867	28,650	29,070	28,496	27,388	26,993	25,855	25,448	24,568	24,483	24,385	24,360

資料：(財)外食産業総合調査研究センター推計

(注) ラウンドの関係で各主体の合計値が計の数値と合わないことがある。

(3) 食料消費支出の推移 (全国全世帯)

(単位：千円、%)

	昭40年	50年	55年	60年	平2年	7年	12年	15年	16年	17年	18年
消費支出	581	1,896	2,767	3,277	3,734	3,949	3,806	3,631	3,650	3,606	3,539
食料	233 (100.0)	650 (100.0)	867 (100.0)	958 (100.0)	1,030 (100.0)	1,025 (100.0)	972 (100.0)	923 (100.0)	920 (100.0)	902 (100.0)	891 (100.0)
主食	52 (22.3)	86 (13.2)	113 (13.0)	124 (12.9)	115 (11.2)	109 (10.6)	95 (9.7)	91 (9.9)	91 (9.9)	84 (9.3)	82 (9.2)
副食品	115 (49.4)	339 (52.1)	443 (51.1)	474 (49.5)	502 (48.7)	492 (48.0)	458 (47.1)	432 (46.8)	426 (46.4)	421 (46.7)	418 (47.0)
嗜好食品	49 (21.0)	148 (22.8)	185 (21.3)	205 (21.4)	228 (22.2)	227 (22.2)	218 (22.5)	208 (22.5)	209 (22.7)	207 (23.0)	203 (22.8)
外食A	17 (7.3)	77 (11.9)	127 (14.7)	155 (16.2)	185 (18.0)	197 (19.2)	201 (20.7)	192 (20.8)	193 (21.0)	190 (21.0)	188 (21.1)
加工食品B	101 (43.4)	296 (45.6)	393 (45.3)	437 (45.7)	486 (47.2)	500 (48.8)	493 (50.7)	475 (51.4)	471 (51.2)	466 (51.7)	466 (52.3)
A + B	118 (50.6)	374 (57.5)	520 (59.9)	592 (61.9)	671 (65.1)	698 (68.0)	694 (71.4)	667 (72.3)	664 (72.2)	656 (72.7)	654 (73.4)

資料：総務省「家計調査年報」(品目分類)

- (注) 1 昭和40年以降は「全国、全世帯」の年間1世帯当たりの数値である。
 2 「家計調査」は、昭和55年から新分類に移行しているため、旧分類ベースに組替え集計して求めた。
 3 加工食品は「家計調査」に記載されている狭義の加工食品ではなく、「生鮮食品並びに粒状のまま最終消費される豆類及び穀類を除くすべての食品」(広義の加工食品)である。
 4 ()内は、食料費を100.0とした構成比である。ラウンドの関係で食料費の合計が100にならないことがある。

(4) 外食産業の生鮮食料品の仕入先別構成(平成14年度)

①青果物

(単位:%)

区分	合計	中央卸売市場		地方卸売市場	納め屋・一般小売店	産地仲買人	生産者	農協・経済連等	全農集配センター	輸入商社	直輸入	その他
		卸売業者	仲卸業者									
野菜	100.0	40.0	30.9	-	23.6	4.5	-	-	-	-	-	0.9
果実	100.0	31.0	35.5	-	24.0	4.0	-	-	-	4.0	-	1.5

②水産物

(単位:%)

区分	合計	中央卸売市場		地方卸売市場	納め屋・一般小売店	産地出荷業者	漁協漁連	大手水産会社	輸入商社	直輸入	その他
		卸売業者	仲卸業者								
生鮮品	100.0	43.0	18.0	14.0	8.0	16.0	1.0	0.0	-	-	-
冷凍品	100.0	13.6	0.0	8.6	42.1	0.0	0.0	34.3	0.0	1.4	-
塩干加工品	100.0	45.0	0.0	14.0	21.0	0.0	0.0	20.0	-	-	-

資料:(社)食品需給研究センター「生鮮食料品等流通円滑化緊急対策事業報告書」(平成15年3月)

(注) 1. 「-」は事実のないもの、「0.0」は単位に満たないものである。

2. ラウンドの関係で、合計が100にならないことがある。